



KYOTO UNIVERSITY

SUSTAINABILITY REPORT

京都大学 環境報告書 2026



2 基本情報		
1	報告書の概要、報告の範囲、報告期間、参照規格	GRI 1 GRI 2-1-4 16
2	大学概要と主な実績評価指標の推移	GRI 2 17
3	2025年度マテリアルフロー	GRI 2-6 12 18

≡	◀◀	◀	▶	▶▶
目次	前 カテゴリ	前 ページ	次 ページ	次 カテゴリ

KYOTO UNIVERSITY Sustainability Report 2026 | 02

トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

■ トップコミットメント

京都大学 総長 湊 長博

京都大学は2026年7月31日付で国際卓越研究大学に認定され、8月7日付で「国際卓越研究大学研究等体制強化計画」が文部科学大臣より認可されました。

京都大学が国際卓越研究大学として目指すものは、歴史と文化が蓄積する京都という環境と、創立以来築いてきた自由の学風を土壤に、大学の抜本的構造改革を進め、次の全学ビジョンで示す姿を実現することです。

●自由で独創的な研究による知の創生によって、社会の多元的な課題解決と社会を変革するイノベーションの創出に貢献

●世界のアカデミアを牽引する優れた研究者とグローバルに活躍する高度な専門能力を有する人材を養成・輩出

●国際社会に開かれた総合大学として、世界から多様な人材が集う国際的な知の拠点(ハブ)を形成

これらのビジョンを実現するため、本学は、学術領域を基盤とする「デパートメント制」を導入し、独創的な研究成果を生み出し続けることのできる研究体制を構築することで、研究者が自由闊達な対話を通して交流を深化させ、知的好奇心に基づく研究に挑戦できる環境を整えていきます。若手研究者の自立支援、研究時間の確保、データ基盤の充実やAI for Scienceの推進、研究の多様性の確保を実践すること

で、世界的に卓越した本学の強みをさらに伸ばし、未踏の学術を切り拓き、地球規模課題に総合知で挑む大学へと飛躍してまいいます。

独創的な研究成果をグローバルに展開し、国内外から優れた研究者・学生が集う「知の拠点(ハブ)」となるためには、最先端の大型機器や実験設備の整備を含む環境構築が不可欠です。そのため私達は、「人類にとって地球環境保全が最重要課題の一つであると認識し、大学活動のすべてにおいて環境に配慮し、大学の社会的責務として環境負荷の低減と環境汚染の防止に努める」とする京都大学環境憲章の原点に立ち返り、さらなる環境配慮活動にも取り組んでまいります。人材や施設が集積し、多様な活動が交わるキャンパスを研究・実証の場と捉え、地域社会や産業界、国内外の大学・研究機関との共創のもと、地域と一体となった環境負荷低減を目指します。

世界に冠たる国際卓越研究大学として、気候変動や大規模災害、環境破壊、新興感染症、貧困と食料問題、社会的分断と格差拡大など、多元化する社会課題に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献してまいります。



目次

前
カテゴリ前
ページ次
ページ次
カテゴリ



■ 巻頭言

見える化からデータに基づく大学運営へー地域との共創で進めるスマートキャンパスー

京都大学 環境担当理事・副学長 江上 雅彦

京都大学では、第4期中期目標・中期計画期間(2022年～2027年)に、エネルギー管理に関する3つの取り組みを進めております。

1つ目の「主要キャンパスにおいて、建物単位の電力使用状況の見える化を100%達成する」については、99%まで進展しています。光熱費の高騰で設備投資が難しい中、既存の中央監視データやメーター間の差分演算を活用し、計量器の追加を最小限に抑えることができています。計量器の整備を前倒ししたことで、データに基づく省エネルギー施策の立案が可能となりました。

2つ目の「エネルギー消費原単位を、2021年度比で6%削減する」については、設備更新に伴い停止していたスーパーコンピュータの本格稼働や想定外の異常気象などの影響により、2024年度・2025年度における原単位の削減は当初の想定を下回っています。現在は、エネルギー消費量が多い附属病院を重点対象とし、設備・回路単位の分析に基づく運用改善や軽微な改修を図る予定です。また、延床面積だけに依存しない原単位の見直しも進めることで、施設ごとの特性を踏まえた、エネルギー消費効率の改善を検討しています。

3つ目の「自家消費型再エネ発電設備の普及を促進し、総容量1MWを達成する」については、約0.7MWまで整備しています。調エネを担う大型蓄電池は、多額の設置費用が想定され、その減価償却には10年近くの歳月を要することが想定されます。このため、公的な補助事業の活用や、設備を保有・運用する事業者や地域社会との共創により、大学の財政負担を抑えながら、電力コスト削減や需要側調整力の確保を図り、地域の再エネ有効活用にも貢献する事業モデルを検討しています。現行の電力市場制度の下では、事業運営を維持できる採算性を確保することは容易ではなく、市場制度の動向に左右されにくい持続可能な事業モデルの構築が課題となっています。

こうした状況を打開するには、蓄電池を単なる需要家側の設備として、その採算性だけで評価する発想から転換しなければなりません。公的施設に設置される蓄電池が、電力網や地域社会にどのような価値をもたらすのかを、改めて問い直す必要性が、カーボンニュートラル社会に求められています。第4期中にも、公共的な役割を担う蓄電池がもたらす社会的な便益を定量的に明らかにし、持続可能性と両立するモ

デルの構築を目指してまいります。

第5期中期目標・中期計画では、「京都大学スマートキャンパス計画」をさらに発展させ、エネルギー使用量をはじめとした各種データを全学的に規格化した「AI Ready」なデータ基盤を整備し、設備運用の最適化や設備導入の判断として活用いたします。データに基づく大学運営を推進するとともに、地域との共創を通じて、キャンパスを起点とした脱炭素社会の実現に貢献し、何より、本学の教育・研究活動の更なる向上に寄与してまいります。



第4期中期目標・中期計画の詳細についてはP.21をご覧ください。

CONTENTS

● トップコミットメント

巻頭言

- 見える化からデータに基づく大学運営へ

ー地域との共創で進めるスマートキャンパスー

● 「調エネ」で拓く地域共生型の脱炭素社会の実現に向けて

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

巻頭言

「調エネ」で拓く地域共生型の脱炭素社会の実現に向けて

京都市 産業観光局 スタートアップ・産学連携推進室長 仲筋 裕則

京都市では、地球温暖化対策に関する国際的な約束である「京都議定書」誕生の地として、市民、事業者、大学など多様な主体との協働のもと、2050 年 CO₂排出量正味ゼロの実現に向けた取組を進めています。また、本市には 36 もの大学・短期大学が集積しており、大学の持つ研究成果や最先端技術を社会実装につなげる産学連携を推進することで、環境・エネルギー分野をはじめとする様々な社会課題の解決に取り組んでいます。

こうした中、京都大学をはじめとする関係機関の皆様とともに推進している「ここ京都からはじめる『調エネ』機能を組み込んだスマート電力システムの構築（京都スマート電力システム構築事業）」が、このたび経済産業省資源エネルギー庁の令和7年度「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」に選定されました。本事業の推進に御尽力いただいている京都大学、協議会会員および関係事業者の皆様へ、心から敬意と感謝を申し上げます。

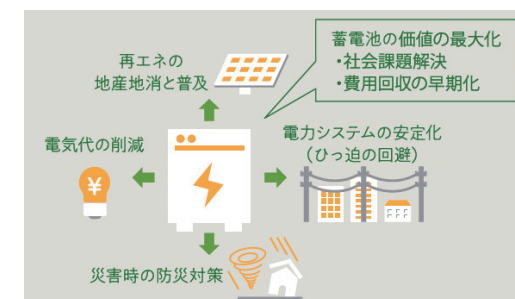
本事業では、大学や寺社仏閣、上下水道施設などに設置された蓄電池や各種設備を活用し、地域全体で電力需給の調整を行う「調エネ」の取組を進めています。再生可能エネ

ルギーの導入拡大だけでなく、先進的なエネルギーマネジメント技術を活用しながら電力を効率的に活用し、その価値を地域に還元することで、環境と経済の好循環の創出を目指しています。また、非常時には蓄電池を活用した電力供給を行うなど、地域防災力の向上にもつながる取組です。

今回の顕彰では、再生可能エネルギー設備の導入にとどまらず、大学の研究成果や最先端技術を地域社会の中で実装し、産学公の連携によって持続可能な事業モデルを構築している点が高く評価されました。これは京都が有する「知の集積」を活かし、イノベーションによって脱炭素と地域課題の解決の両立をめざす取組が評価されたものと考えています。

気候変動対策の重要性が一層高まる中、脱炭素社会の実現には技術革新と地域の協働の両輪が不可欠です。京都市といたしましても、本顕彰を新たな出発点として、大学や研究機関、事業者の皆様との連携をさらに深めながら、産学公連携によるイノベーションの創出と最先端技術の社会実装を通じた GX（グリーントランスフォーメーション）の推進に取り組み、京都の文化・景観と調和した地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

- 京都からはじめよう「調エネ」～省エネ、再エネ、そして調エネ～
<https://www.youtube.com/watch?v=P09Gh3ty4bg>
- 地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰 事例集《令和7年度》
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/advanced_systems/saiene_kensho/



地域と共に 再エネ



1. 「第1回サステナビリティレポートアワード」にて京都大学が奨励賞を受賞しました

2. 京都大学サステナブルキャンパス構築シンポジウム2026を開催しました

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

特集

「第1回サステナビリティレポートアワード」にて
奨励賞を受賞しました

このたび、前年度に発行した「京都大学環境報告書2025」が、一般社団法人サステナブルキャンパス推進協議会（CAS-Net JAPAN）が主催する「第1回サステナビリティレポートアワード（SRA）」において、『奨励賞』を受賞いたしました。

同協議会は、全国の大学等のサステナブルキャンパス構築を支援する学外のネットワーク組織です。本アワードは各機関の環境報告書を客観的に評価・表彰する新制度として2025年に創設され、一定の基準を満たした全国の学生団体が第三者として審査員を務める点が最大の特徴です。審査講評では、本学の報告書に対し「活動の進捗を計画・実績・次年度目標の三段階で整理しており、継続的なマネジメントの仕組みがよく伝わる」と、その誠実で実証的な報告姿勢に高い評価をいただきました。また、緻密なデータ報告に加え、体育会系の部活動や学内コンビニといった多様な主体の参画、地域や企業との大規模な協働事業についても「京都大学の規模と多様性を生かしている」と注目を集めました。

一方で、若者世代の審査員ならではの客観的な視点として、「専門用語の解説を加えることで一般読者にもさらに分かりやすくなる」「今後の課題や長期的なビジョンに踏み込むことでより未来志向が高まる」といった、次なるステップへの貴重な改善提案も頂戴いたしました。

京都大学では、この外部からの評価とフィードバックを真摯に受け止め、みなさまが今ご覧になっている本誌「環境報

告書2026」より、親しみやすい「読み物」を重視した誌面づくりへと刷新を図りました。今回の名誉ある受賞を励みに、今後も透明性の高い情報開示と、学内外のステークホルダーとの協働によるサステナブルなキャンパスづくりを一層推進してまいります。

※受賞対象となった前年度の「環境報告書2025」は、本学公式Webサイトにて引き続き公開しております。

● 環境報告書2025

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/foundation/environment/report>

● 一般社団法人サステナブルキャンパス

推進協議会CAS-Net JAPAN

第1回サステナビリティレポートアワード表彰式を開催しました。

<https://casnet-japan.org/info/6513246>



第1回SRA奨励賞



第1回SRA授賞式(北海道大学にて)

COLUMN

サステナブルキャンパス推進協議会(CAS-NetJAPAN):全国の大学の環境構築を支援する学外組織。本学の環境報告書を誠実で実証的と高く評価し、第1回アワードで奨励賞を授与した。
ステークホルダー:組織の決定や活動によって影響を受ける、あるいは影響を与えるすべての人々。大学においては学生、教職員、地域住民、自治体、民間企業、取引先などが該当。

● トップコミットメント

● 巻頭言

特集

1. 「第1回サステナビリティレポート
アワード」にて京都大学が奨励賞を
受賞しました
2. 京都大学サステナブルキャンパス
構築シンポジウム2026を開催しま
した

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

特集

「京都大学サステナブルキャンパス構築シンポジウム2026」を開催しました ～高エネルギー密度施設におけるエネルギーマネジメントの最前線～

京都大学環境安全保健機構は、2026年3月9日、「京都大学サステナブルキャンパス構築シンポジウム2026」をオンライン形式にて開催いたしました。本シンポジウムは、持続可能な大学キャンパス構築に向けた産業界、自治体、大学等関係者の情報交換の場として2013年度から開催されており、今回で11回目を迎えました。

近年、グリーントランスフォーメーション(GX)実現に向けた省エネルギー対策に加え、自然災害による停電リスクへの備えやエネルギー価格の高騰など、社会インフラには大きな課題が浮き彫りになっています。そこで今回は「高エネルギー密度施設におけるエネルギーマネジメントの最前線」をテーマに掲げ、最先端の事例を共有しました。全国から94名の参加申し込みがあり、本テーマへの関心の高さが伺えました。

プログラムの前半では、二つの画期的な実践事例が紹介されました。講演1では、国立大学法人琉球大学様より「琉球大学病院移転整備における省エネルギー設計と運用後の状況について」と題し、エネルギー消費の大きい医療施設

における緻密な省エネルギー設計の工夫が語られました。続く講演2では、NECネットスエスアイ株式会社様より「今『熱い』サーバーをオイル漬け!?～液浸冷却システムで冷却電力94%削減～」というユニークなタイトルのもと、データセンター等の抜本的な省エネルギーを実現する最先端の冷却技術が紹介され、参加者の注目を集めました。

後半のパネルディスカッションでは、参加者からの質疑応答も交えながら、これからの環境調和型キャンパスのあり方について活発な意見交換が行われました。

本学は、今回のシンポジウムで得られた貴重な知見やネットワークを力とし、今後も次世代社会を見据えたサステナブルなキャンパス構築を一層推進してまいります。

COLUMN

液浸冷却システム:発熱するサーバーやスーパーコンピューターを、電気を通さない特殊な絶縁性液体に直接浸して効率よく冷やす超省エネルギー技術。従来の空調に比べ圧倒的省電力を実現。

GX(グリーントランスフォーメーション):化石燃料依存から脱却し、グリーンエネルギー中心の社会構造へ移行する変革。環境保全と経済成長、産業競争力の強化を両立させる国家戦略。



- 京都大学サステナブルキャンパス構築シンポジウム
次世代社会に向けた環境調和型キャンパスの構築
<https://anzenergy.esho.kyoto-u.ac.jp/symposium/>



目次

前
カテゴリ前
ページ次
ページ次
カテゴリ



1 教育と研究

① AI・データサイエンスが切り拓く、森林観測と持続可能な社会
～ 低コスト・高精度な観測技術で、温暖化を緩和し多様性を保全する ～

伊勢 武史（フィールド科学教育研究センター・准教授）

日本は小さな島国といわれますが、実は森林大国です。国土の約7割は森林で、その割合と面積は、OECD加盟国のなかでもトップクラスです。森林は、木材だけでなく、防災や水源涵養、生物多様性保全や地球温暖化の緩和など、多様な役割を持っています。これらの生態系サービスを持続可能な形で活用することが期待されています。

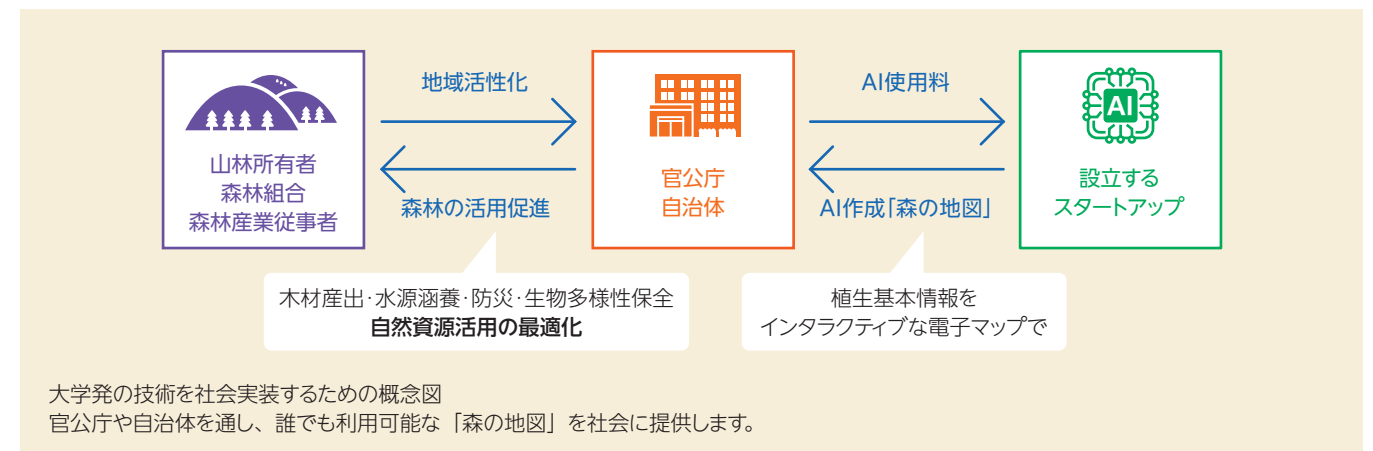
しかし現状は、森林産業は衰退し、山間地域の過疎化・高齢化が止まりません。人手の入らない森林は荒れる一方で、野生動物の獣害も深刻……。こんな状況を打破するために、AIとデータサイエンスの新技術で森林観測を行い、計画的な活用を実現するための研究を進めています。

私の研究の特徴は、独自開発のコンピュータビジョンAIにあります。従来は、植物を見分けるAIを作成するには膨大な手間とお金がかかっていましたが、私が開発した「こま切れ画像法(Chopped Picture Method)」は、AI開発に係る手間とお金を10分の1以下にする技術です。手軽にAI開発が可能になったことで、どんな樹木がどれくらい生育しているかを手に取るように把握するのが可能になりました。これ

まで、国や地方自治体は多額の予算を投じて森林の把握を試みていましたが、かかる金額のわりには精度が低い結果しか得られませんでした。革新的な技術を社会に実装することで、森林観測のコストパフォーマンスを劇的に改善します。

現在は、京都大学・三菱商事Startup Catapult、科学技術振興機構KSAC-GAPファンドなどの支援を受け、大学発の技術をベースとしたスタートアップ創業をめざしています。

この図にあるように、AIとデータサイエンスが生み出す安価で正確な「森の地図」が森林の活用促進と地域活性化を生み出すことがゴールです。森の多面的な価値を把握することは、長期的な目線での活用には欠かせません。これを実現することで、今後の自然共生社会の実現に貢献します。



COLUMN

生態系サービス: 自然環境が人類に与える恵み。木材や食料の供給、水源涵養や防災機能、気候安定化などを含み、持続可能な社会を維持するために不可欠な機能。
なぜ森林観測が必要か: 温暖化緩和や多様性保全のデータとなり、多面的な森林資源が持つ恩恵(生態系サービス)を、計画的かつ持続可能に活用して未来に繋げるため。

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

1. 教育と研究

① AI・データサイエンスが切り拓く、
森林観測と持続可能な社会② 「教わる」のではなく「実感する」：
アフリカのフィールドから挑む
水・衛生問題

③ 生存圏科学と Sustainability

2. キャンパスの持続可能性の取り組み

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



目次

前
カテゴリ前
ページ次
ページ次
カテゴリ



1 教育と研究

②「教わる」のではなく「実感する」：
アフリカのフィールドから挑む水・衛生問題（SDG6）原田 英典（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 /
アフリカ地域研究試料センター 准教授）

を再認識し、対策を考えます。SPLASHでは、水・衛生の重要性を「教える」のではなく「実感する」ことで、住民主体の水・衛生改善のムーブメントを作り出そうとしています。

こうした参加型リスク可視化の方法論は、多様なアクターと協働しつつ、ルサカ市公衆衛生局の衛生改善プログラムの中で利用されることを想定しています。より効果的な可視化とスケールアップのためにアプリを開発し、そのプロトタイプの検証を行なっています。さらに、アプリを通じて収集される参加型調査データをビッグデータ化し、未計画居住区の環境衛生の実態を定量化するために統計化することをめざしています。プロジェクトは5年計画のまだ3年目ですが、環境衛生工学を基盤としながら、国際保健学・人類学・環境経済学・開発学などを融合させた社会課題解決型の地域研究として、フィールドからグローバルな水・衛生課題に挑んでいます。

- SPLASHプロジェクトホームページ
<https://wash.africa.kyoto-u.ac.jp/splash/>
- 研究室ホームページ
<https://wash.africa.kyoto-u.ac.jp/>



ワークショップで自ら得た試料の大腸菌検査を実施する住民たち



参加型調査を踏まえ改善策を議論する住民たち

水・衛生の実現はSDGsのゴール6にも挙げられますが、南部アフリカのザンビア・ルサカ市では、人口の約7割が水・衛生インフラの整備が追いつかない未計画居住区（いわゆる「スラム」）に暮らしています。同地区ではコレラが数年おきにアウトブレイクを繰り返し、住民の多くは水・衛生の重要性を認識しています。しかし、現実には、スマートフォンを持ちながら衛生的なトイレを持たない人々も多いです。

我々のチームは、2024年よりJST/JICA地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)として、「下痢リスク可視化によるアフリカ都市周縁地域の参加型水・衛生計画」(通称SPLASHプロジェクト)をルサカで実施しています。JICAの技術協力プロジェクト(ODA)でもあるSPLASHでは、研究者が地域の水・衛生の不備に由来するリスクを解析するのと同合わせ、技術の社会実装をめざしています。SPLASHが行うワークショップでは、地域の人々が自ら飲料水、コップ、台所の床、トイレの床、手など、生活空間の多様な試料を検査します。自ら得た試料から大腸菌を目にすると、驚きとともに、なぜ水が汚れるのかを自分で考え、衛生的な生活空間の意味

COLUMN

SPLASH: 本学が途上国ザンビアで進める国際共同研究。下痢リスク可視化アプリ開発や住民主体のワークショップを行い、現地スラム等の水・衛生改善に挑む。

水・衛生の重要性: 国連SDGs目標6に掲げられる生存の重要基盤。感染症を防ぎ健康な環境を維持するため、インフラ整備と並び住民自身が衛生的な生活を実感することが不可欠。

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

1. 教育と研究

① AI・データサイエンスが切り拓く、
森林観測と持続可能な社会②「教わる」のではなく「実感する」：
アフリカのフィールドから挑む
水・衛生問題

③ 生存圏科学と Sustainability

2. キャンパスの持続可能性の取り組み

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



目次

前
カテゴリ前
ページ次
ページ次
カテゴリ



1 教育と研究

③ 生存圏科学とSustainability

京都大学の附置研究所の一つである「生存圏研究所」(英名: Research Institute for Sustainable Humanosphere)は、人類が活動する空間を「生存圏(Humanosphere)」と定義し、その持続可能性(Sustainability)をめざす新しい学問「生存圏科学(Humanosphere Science)」を開拓するため、2004年に設立されました。

そして、当研究所は設立20年の節目を迎え、日頃取り組んでいる研究の背景や成果を広く一般に届けるため、一般向け書籍『京大研究でわかるサステナビリティ』(オーム社)を出版いたしました。生存圏科学を「わかりやすい形で世の中に発出しよう」、そして、「sustainabilityを実現する科学の重要性」だけでなく、「その面白さについても、わかってもらおう」という思いが込められています。

人類の持続可能性を確かなものにするためには、数多くの課題をクリアしなければなりません。これらは2015年に国連で採択された「SDGs」にも広く反映されていますが、生存圏研究所ではそれに先駆けて、取り組むべきミッションを次のように定義して研究を行ってきました。

▶ ミッション1: 環境診断・循環機能制御

▶ ミッション2: 太陽エネルギー変換・高度利用

▶ ミッション3: 宇宙生存環境

▶ ミッション4: 循環材料・環境共生システム

▶ ミッション5: 高品位生存圏

それぞれのミッションでは、研究者がもっている専門性を活かした研究課題、また、専門の垣根を越えた融合的な課題研究がずらりと並びます。

本書では、こうした私たちの取り組みを広く一般の方々に伝えるため、数式や難解な専門用語は使わず、イラストを豊富に取り入れて「わかりやすさ」を第一に制作しました。「sustainabilityとは何か」、「それを保証するために具体的に何を考えないといけないのか」が少しでも伝われば幸いです。

もちろん、この一冊や当研究所だけで、人間活動の持続可能性をすべてカバーできるわけではありません。課題の範囲は膨大です。だからこそ、できる限りわかりやすく解説した本書をきっかけに、多くの方が「持続可能な生存圏(Sustainable Humanosphere)」の実現に興味を持ち、次世代を担う研究者が一人でも多く現れてくれることを、研究所一同心より願っているのです。

生存圏研究所



京大研究でわかるサステナビリティ(オーム社刊 2025年)

● 京大研究でわかるサステナビリティ

発行: オーム社

[目次]

「サステナビリティを理解するために」

1章 未来の生活を支える新しい材料・エネルギー

2章 空から宙まで広がるサステナブルな空間

3章 環境変動や災害に適応できる社会をめざして

4章 いにしえに学ぶサステナビリティ

「ミライを拓くサステナビリティ学」

<https://www.ohmsha.co.jp/book/9784274233470/>

COLUMN

生存圏: 人類の生存基盤となる宇宙・大気・森林・都市空間を網羅した包括的領域。持続可能な未来をめざし、専門分野を融合して開拓された本学独自の学問分野。

数多くの課題: 地球温暖化、資源枯渇、大規模災害など人類の持続可能性を脅かす多面的な問題。生存圏研究所ではこれらに先駆けて融合的な研究ミッションを定め挑んできた。



目次



前

カテゴリ



前

ページ



次

ページ



次

カテゴリ



2 キャンパスの持続可能性の取り組み ① 学生の環境配慮活動

着物を次の世代に。
～Kistoryが実現する温かいリユース～

私たち京都着物企画の活動の柱は、自分自身が着物に親しむこと、そして若者世代へ着物の魅力を伝えるイベントを企画することの2つです。普段は着付け練習等の着物レクリエーションを楽しみつつ、昨年度は平安神宮の参道で着物ファッションショーを行う着京祭を開催するなど、若者に着物の魅力を届けることを目標に活動しています。

みなさんは、日本中のタンスの中に、どれほどの着物が眠っているかご存じでしょうか？売ることも捨てることもできずに保管されている着物たちには、持ち主のみなさまの大切な歴史や思いがつかまっています。私たち「京都着物企画（通称：きもきか）」は、そんな着物の持つ「歴史」と、次の世代へ受け継ぎたいという想いで、Kistoryという活動を行っています。

私たちの活動の中で、最も直接的にその狙いにアプローチできるプロジェクトがKistoryです。「Kimono」と「History」を掛け合わせたのが名前の由来であり、2017年に第一回を開催しました。着物を手放したい方から寄付をいただき、着物を始めたいけれどなかなか手が届かない同

世代の若者へ無料で譲渡する橋渡しをしています。単なる衣服のやり取りに留まらず、大切にされてきた記憶と一緒に継承することをめざしています。

また、活動を通じて、私たちは着物の持つ持続性にも気づかされました。洋服とは異なり、着物は適切にお手入れをすれば100年も持つと言われます。そして、もし着られなくなっても端切れにして小物へとリメイクすることができる。着物は、今求められているエコの精神を、ずっと昔から体現している衣服なのです。

若者に着物の魅力を伝えたいという想いのもと、私たちは定期的にKistoryのイベントを開催しています。伝統文化の継承とエコな暮らしの輪を、私たちと一緒に広げてみませんか？みなさまからの温かいご寄付、そして次のイベントへのご参加を心よりお待ちしております

学生団体 京都着物企画



Kistoryの様子

● 京都着物企画ホームページ
<https://kimokika.net/>

COLUMN

着京祭: 若者に伝統衣服である着物の魅力を広く伝え、思い出とともに次の世代へ受け継ぐ「温かいリユース」の促進をめざし、本学の学生団体が主催するイベント。
着物は手入れすると100年持つ: 適切な手入れで一世紀にわたり着用可能な伝統衣服の高い持続性。着られなくなったあとも端切れとして小物等にリメイクでき、古来のエコ精神を体現。

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

1. 教育と研究

2. キャンパスの持続可能性の取り組み

① 着物を次の世代に。

～Kistoryが実現する温かいリユース～

② 京大生協が挑むキャンパスのエコ：
食品ロス削減からマイボトル利用促進まで③ 地域への情報発信
京大ウィークス2025

④ インフラ基盤としての空調設備の刷新

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



目次



前

カテゴリ



前

ページ



次

ページ



次

カテゴリ



2 キャンパスの持続可能性の取り組み ② 大学構内事業者の環境配慮活動

京大生協が挑むキャンパスのエコ：
食品ロス削減からマイボトル利用促進まで

京都大学生協では、組合員の「食」を支える立場から食品ロス削減と資源循環に積極的に取り組んでいます。2024年3月29日には、農林水産大臣・環境大臣・厚生労働大臣による食品リサイクル法の「再生利用事業計画（食品リサイクルループ）」の認定を取得しました。購買で発生する食品ロスは再生利用事業者によって飼料化され、その飼料を使って生産された鶏卵が再び消費者に届けられる循環型の仕組みが構築されています。これにより食品廃棄ゼロを実現し、焼却処理に伴うCO₂排出削減にも貢献しています。また、食堂で出る食品残さも堆肥化し、有機肥料として農産物生産者へ提供することで、地域の農業と連携した循環を生み出しています。

さらに、組合員が日常的に参加できるSDGsの取り組みも推進しています。時計台ショップ・吉田ショップ・桂ショップで販売される食堂の手作り弁当には、フィルムを剥がすだけで本体をリサイクルできる「はがす弁当」容器を採用しています。洗浄不要のため水の節約になり、水質汚染の防止やゴミ削減にもつながります。なお、トレーの分別などの作業

は福祉施設の通所者の方々が担っており、安定した仕事の確保としての側面もあります。

また、吉田キャンパスの食堂ではウォーターサーバーを設置し、マイボトルの利用を推進しています。2026年5月から吉田食堂では湯呑の提供を廃止し、マイボトル持参を基本とする取り組みを開始しました。多くの利用者が積極的に参加しています。来訪者の方などマイボトルをお持ちでない方には間伐材を使用した紙コップをご提供しています。

これらの取り組みは一つ一つは小さな行動ですが、組合員が少し意識するだけで、持続可能な社会づくりに大きく貢献できると考えています。これからも組合員と一緒に考え、取り組みを行ってまいりたいと思います。

（※全学での給水スポット拡充等、マイボトル推進の取り組みについては、P13をご覧ください）

- 京都大学生協同組合
<https://www.s-coop.net/>
- 京都大学生協の購買6店舗が「再生利用事業計画(食品リサイクルループ)」の認定を取得
https://www.s-coop.net/information_seikyo/view.php?id=1563

今村 奈星（京都大学生協同組合 常務理事）



はがす弁当回収



はがす弁当

COLUMN

再生利用事業計画(食品リサイクルループ)：生協食堂の残さを飼料化し卵を京都市内事業者で提供する仕組み。地域と連携し構築された、本学キャンパスにおける資源循環モデル。
「はがす弁当」容器：食後に内側のフィルムを剥がすだけで、本体を洗浄せずにリサイクル可能になる生協弁当の容器。水資源の節約や水質汚染の防止に加え、福祉雇用支援にもつながる。

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

1. 教育と研究

2. キャンパスの持続可能性の取り組み

- ① 着物を次の世代に。
～Kistoryが実現する温かいリユース～
- ② **京大生協が挑むキャンパスのエコ：**
食品ロス削減からマイボトル利用促進まで
- ③ 地域への情報発信
京大ウィークス2025
- ④ インフラ基盤としての空調設備の刷新

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



目次



前
カテゴリ



前
ページ



次
ページ



次
カテゴリ



● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

1. 教育と研究

2. キャンパスの持続可能性の取り組み

- ① 着物を次の世に。
～Kistoryが実現する温かいリユース～
- ② 京大生協が挑むキャンパスのエコ：
食品ロス削減からマイボトル利用促進まで
- ③ 地域への情報発信
京大ウィークス2025
- ④ インフラ基盤としての空調設備の刷新

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

マイボトル推進・給水スポット普及活動

京都大学では、2020年1月に「京都大学プラスチック対策実施プラン（通称：プライド計画）」を策定し、プラスチック廃棄物の削減や分別・リサイクルの促進に取り組んでいます。本プランでは、特にマイボトルの普及を重点施策の1つとして位置づけており、その推進には給水インフラの整備が不可欠です。プラン策定以降、キャンパス内のどこにいても気軽に給水できる環境の整備を進めてきました。

2025年度は、京都大学生協および交流スペース「linkhub@」の設置分を含め、学内の給水スポット（ウォーターサーバー）を計16か所まで拡充しました（2026年3月末時点）。全学的な設置拡充と並行して現場での啓発活動も進めており、大学構成員へのマイボトル普及を目的として、京都大学生協と協働し、2025年10月6日から10日まで、京都大学生協ショップルネにおいてマイボトル配布・啓発イベント「京大マイボトル大作戦2025」を開催しました（マイボトルは京大生協が用意）。

イベントでは、自分に合ったマイボトルを診断できる「マイボトル診断チャート」の設置や、様々なマイボトルの展示を行

い、多くの方に来場いただきました。同イベントでのマイボトル配布者のうちアンケートに回答した669名を対象とした調査では、49.5%がそれまでマイボトルを利用していなかったことが分かりました。また、そのうち76.1%が「今後はマイボトルを利用したい」と回答しており、マイボトル利用促進に対する潜在的な需要の高さが確認されました。

京都大学エコ宣言Webサイト内の専用ページでは、給水



京都大学ウォーターサーバーマップ（2026年3月版、吉田キャンパス本部・西部構内の一部抜粋）

環境安全保健機構 環境管理部門 准教授 矢野 順也

スポットに関する最新情報を随時公開しています。今後もウォーターサーバーの設置拡充を進めるとともに、学内事業者とも連携しながらマイボトル利用のさらなる定着に向けた情報発信に取り組んでいきます。

（※食堂等での生協独自の取り組みについては、P.12もご覧ください）



京大マイボトル大作戦2025でのマイボトル配布の様子

- 京大ウォーターサーバーマップはこちら！
https://eco.kyoto-u.ac.jp/?page_id=9696
- 京都大学エコ宣言Webサイト
<https://eco.kyoto-u.ac.jp/>



COLUMN

プライド計画：京都大学プラスチック対策実施プランの通称。マイボトル普及や給水スポットの拡充、使い捨てプラの抑制等による、キャンパス内のプラ廃棄削減。
京都大学エコ宣言Webサイト：給水スポットを示すサーバーマップなど学内の環境配慮活動に関する最新情報や省エネルギーデータを広く社会へ公開し、自発的な行動定着を促すための公式サイト。



目次



前

カテゴリ



前

ページ



次

ページ



次

カテゴリ



2 キャンパスの持続可能性の取り組み ③ 地域への情報発信 京大ウィークス2025

京大ウィークス2025として
全国各地26施設が公開イベントを行いました

京都大学では、北は北海道から南は九州まで、全国各地に数多くの教育研究施設を展開しています。これらの隔地施設は、本学の多様でユニークな教育研究活動の拠点として重要な役割を果たすとともに、施設公開などを通じて、それぞれの地域社会における「京都大学の窓」として親しまれています。

これらの隔地施設の活動をより一層知ってもらうため、一定期間に集中して公開イベントを行う「京大ウィークス」を

2011年度から毎年開催しています。

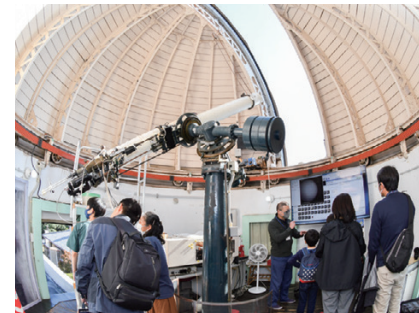
2025年度も「京大ウィークス2025」として、2025年6月7日～11月8日の間、全国26施設で公開イベントを開催しました。今回から新たに参加した施設もあり、普段はなかなか訪れることができない場所で、幅広い世代の参加者の方々に対し本学の多様な教育や研究活動を紹介し、また研究者と対話できる機会となりました。



【山口県】徳山試験地ヒノキ林での調査の説明



【宮崎県】宮崎観測所観測坑道見学



【京都府】花山天文台教職員による別館18cm屈折望遠鏡での太陽観測の解説

- 知の探求! 学びの冒険「京大ウィークス2025」へ <https://www.thats.pr.kyoto-u.ac.jp/2025/11/26/16292/>
- 京大ウィークス2025として全国各地26施設が公開イベントを行いました <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2025-12-08-0>

「京大ウィークス2025」各施設の公開イベント

北海道	北海道研究林 秋の自然観察会「秋の森の生態系」
岐阜県	飛騨天文台特別公開 飛騨天文台自然再発見ツアー
愛知県	ヒト行動進化研究センター 2025年度京都大学犬山キャンパス一般公開
滋賀県	信楽MU観測所 信楽MULレーダー見学ツアー2025 流域圏総合環境質研究センター 施設見学会 生態学研究センター 一般公開「学校で習わない生き物の不思議」
京都府	栽培植物起源学分野研究室 特別公開「園場見学&ミニレクチャー」 宇治川オープンラボラトリー 公開ラボ「災害を起こす自然現象を体験する」 宇治キャンパス 京都大学宇治キャンパス公開2025 芦生研究林 一般公開自然観察会 附属農場 京大農場オープンファーム2025 上賀茂試験地 秋の自然観察会 花山天文台特別公開
大阪府	複合原子力科学研究所 アトムサイエンスフェア講演会2025 複合原子力科学研究所 アトムサイエンスフェア実験教室2025プラス 阿武山観測所「特別公開」地震・防災研究の最前線
和歌山県	瀬戸臨海実験所 公開ラボ・施設見学「白浜の海の自然と発見」 潮岬風力実験所 大気観測の実体験 紀伊大島実験所 一般公開「本州最南端部の環境を学ぼう」
岡山県	岡山天文台特別公開
徳島県	徳島地すべり観測所 施設公開と 「活断層の地形と地殻変動」をめぐるジオツアー
山口県	徳山試験地 周南市・京都大学フィールド科学教育研究センター 連携公開講座
熊本県	火山研究センター 一般見学会&文化財見学会
大分県	地球熱学研究施設 施設公開・講演会・ライトアップ
宮崎県	宮崎観測所 見て聞いて楽しく学ぼう! 京大ウィークス2025 宮崎観測所 × 宮崎公立大学 幸島観測所 幸島野生ニホンザルの観察会
鹿児島県	桜島火山観測所 観測施設見学会

COLUMN

京大ウィークス2026の開催案内:2026年度は、6月6日から11月14日を「京大ウィークス2026」とし、計28の施設で施設見学会や講演会、体験実験、自然観察会など、みなさまの好奇心を刺激する魅力いっぱいのイベントを実施します。 <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/weeks/2026>



● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

1. 教育と研究

2. キャンパスの持続可能性の取り組み

- ① 着物を次の世代に。
～Kistoryが実現する温かいリユース～
- ② 京大生協が挑むキャンパスのエコ：
食品ロス削減からマイボトル利用促進まで
- ③ 地域への情報発信
京大ウィークス2025
- ④ **インフラ基盤としての空調設備の刷新**

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



1 環境保全活動

2 キャンパスの持続可能性の取り組み ④ 施設整備

インフラ基盤としての空調設備の刷新
～猛暑から命を守り、脱炭素を加速させる「選択と集中」～

京都大学では、限られた財源の中で良好な教育・研究環境を維持するため、建物の長寿命化を推進しています。その中で極めて重要な要素となるのが、空調設備の適切な維持管理です。近年激甚化する猛暑等の異常気象から構成員の命を守ることはもとより、実験研究において不可欠な温湿度環境を安定的に確保するためにも、空調設備は欠かせないインフラ基盤となっています。

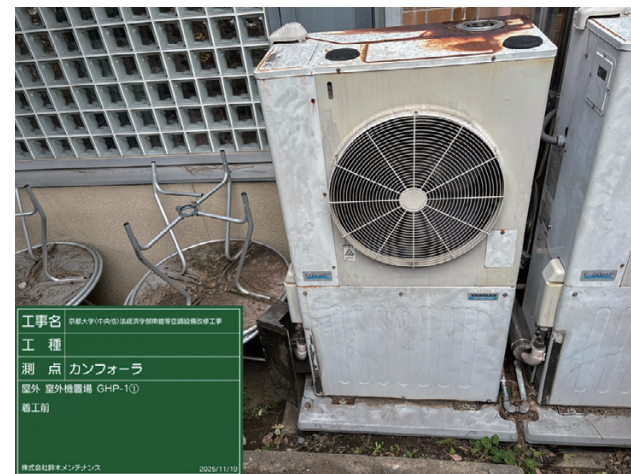
しかし、数多くの老朽化した空調設備を利用者の予算だけで維持・更新し続けることは、財政的に困難な状況となっていました。そこで本学では、全学的な視点から予算を効率的に配分する「選択と集中」を基本方針に掲げています。各建物の状況を定期的に調査して優先順位を定め、従来の事後的な「部分修理」を中心とした対応から、本部主導で複数建物を発注する「計画的な一斉更新」へと軸足を移した取り組みを進めています。これによりコストの抑制と平準化を図り、直近3年間で合計22棟、約230系統もの空調機更新を実施しました。

この取り組みは、環境負荷の低減にも大きく寄与してい

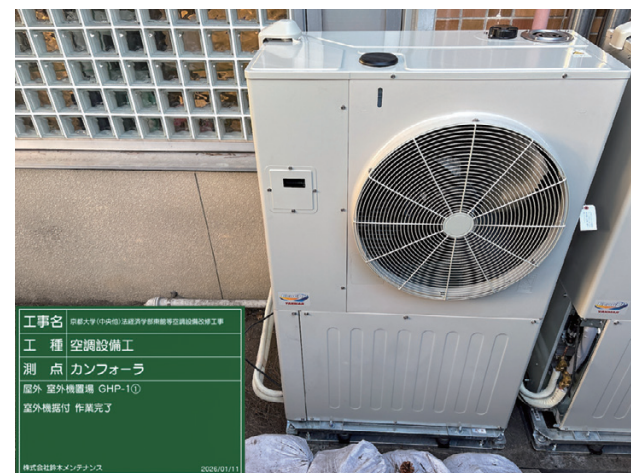
ます。最新の高効率機器へのリプレイスにより大幅な省エネルギーを実現するとともに、代替フロン利用や老朽配管からの冷媒漏洩リスクを未然に防ぐことで、脱炭素社会に向けた温暖化対策を強力に推進しています。

実際の現場では、建物を使いながらの「居ながら改修」となるため、工期の確保や利用者との丁寧な事前調整など様々な工夫が求められます。しかし、故障による研究停止リスクを防ぐ「予知保全」を強化することは、快適な環境確保による構成員のウェルビーイングを高め、日々のパフォーマンスを最大化する基盤づくりに直結します。

空調更新は一度実施すれば終わりではありません。本学はこれからも計画的なメンテナンスを通じ機器の長寿命化を図りながら、「研究の継続性」と「地球環境」をともに守るサステイナブルなインフラ整備を継続してまいります。



空調室外機更新前



空調室外機更新後

COLUMN

居ながら改修:大学の講義や先端研究、病院の医療活動などを全面的に停止することなく、建物の利用を維持したまま、並行して計画的に進めていく極めて高度かつ効率的な施設改修工事。
予知保全:機器が故障した後に修理するのではなく、定期的なデータ点検により寿命やトラブルの予兆を事前に予測して、最適な時期に部品交換や一斉更新を行う管理手法。



目次



前

カテゴリ



前

ページ



次

ページ



次

カテゴリ

CONTENTS

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

1. 報告書の概要、報告の範囲、
報告期間、参照規格

2. 大学概要と主な実績評価指標の推移

3. 2025年度マテリアルフロー

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

2 基本情報

1 報告書の概要、報告の範囲、報告期間、参照規格

報告書の概要

本報告書は、環境配慮促進法に基づき、京都大学の環境パフォーマンスと取り組みをまとめたものです。

報告の範囲

京都大学の全てのキャンパス、研究施設、およびその活動を対象としています。

報告対象期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

参照規格

本報告書は以下の規格に基づいて作成しています。

- 環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）
- 環境報告ガイドライン（2018年版）
- GRIスタンダード
- SDGs



COLUMN

環境配慮促進法: 特定事業者に対し環境活動への配慮や環境報告の自主公表を法律で促すことで、社会全体における持続可能で透明性の高い事業活動の浸透を目的とした法律。

環境報告ガイドライン: 環境省が定めた環境報告の作成指針。客観的かつ信頼性の高い情報開示に必要な記載項目や数値データの整理手法を示し、読者にとって分かりやすい情報開示を支える。



目次



前
カテゴリ



前
ページ



次
ページ



次
カテゴリ

CONTENTS

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

1. 報告書の概要、報告の範囲、
報告期間、参照規格

2. 大学概要と主な実績評価指標の推移

3. 2025年度マテリアルフロー

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

2 基本情報

2 大学概要と主な実績評価指標の推移

大学概要

大学名	国立大学法人 京都大学
所在地	京都市左京区吉田本町
創 立	1897(明治30)年6月
総 長	湊 長博
構成員数	39,809人
建物延床面積	1,405,028㎡

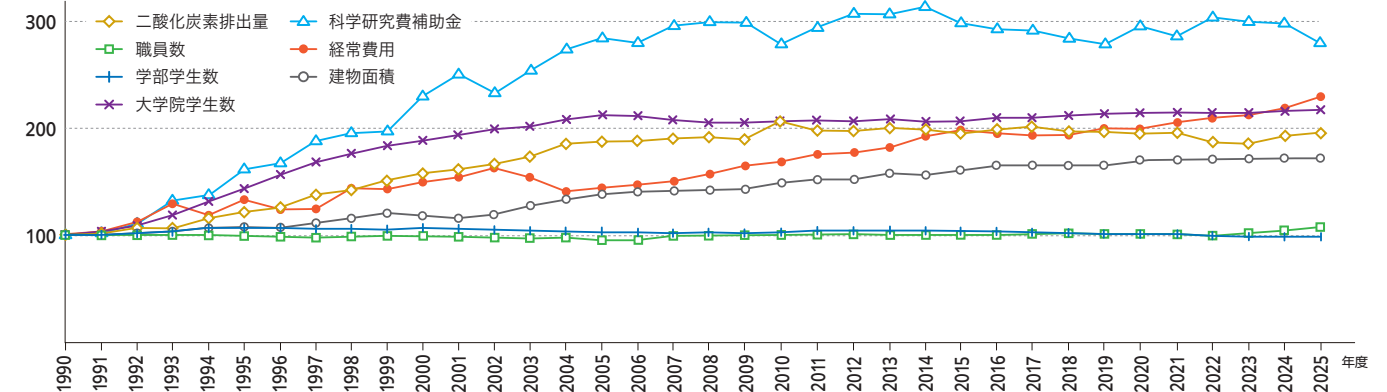
※京都大学は2006年度から環境報告書を公表し、上段グラフで20年間にわたり大学の活動量と環境関連値の相関を分析してきましたが、当初見られた諸指数の変化が近年横ばいとなっているため、新たな指標を検討すべく下段グラフを試行的に作成しました。

COLUMN

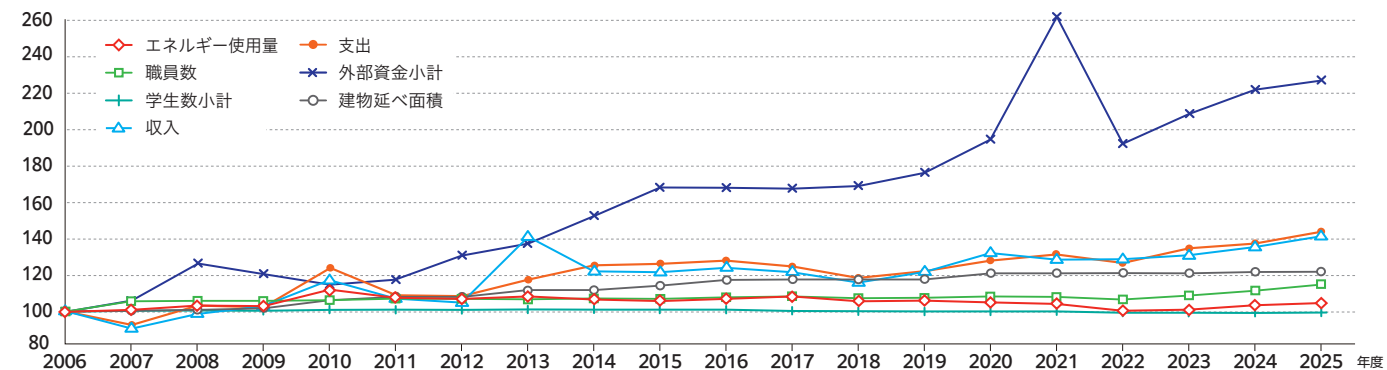
大学の活動量との相関:活動量(構成員数や床面積)と環境負荷の関係性。過去20年の分析では当初見られた相関が近年はインフラの高度化等により横ばいとなり、新たな指標が検討されている。



▶ 1990年度を100としたときの京都大学諸指数の変化



▶ 2006年度を100としたときの京都大学諸指数の変化



目次



前
カテゴリ



前
ページ



次
ページ



次
カテゴリ

CONTENTS

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

1. 報告書の概要、報告の範囲、報告期間、参照規格
2. 大学概要と主な実績評価指標の推移

3. 2025年度マテリアルフロー

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

2 基本情報

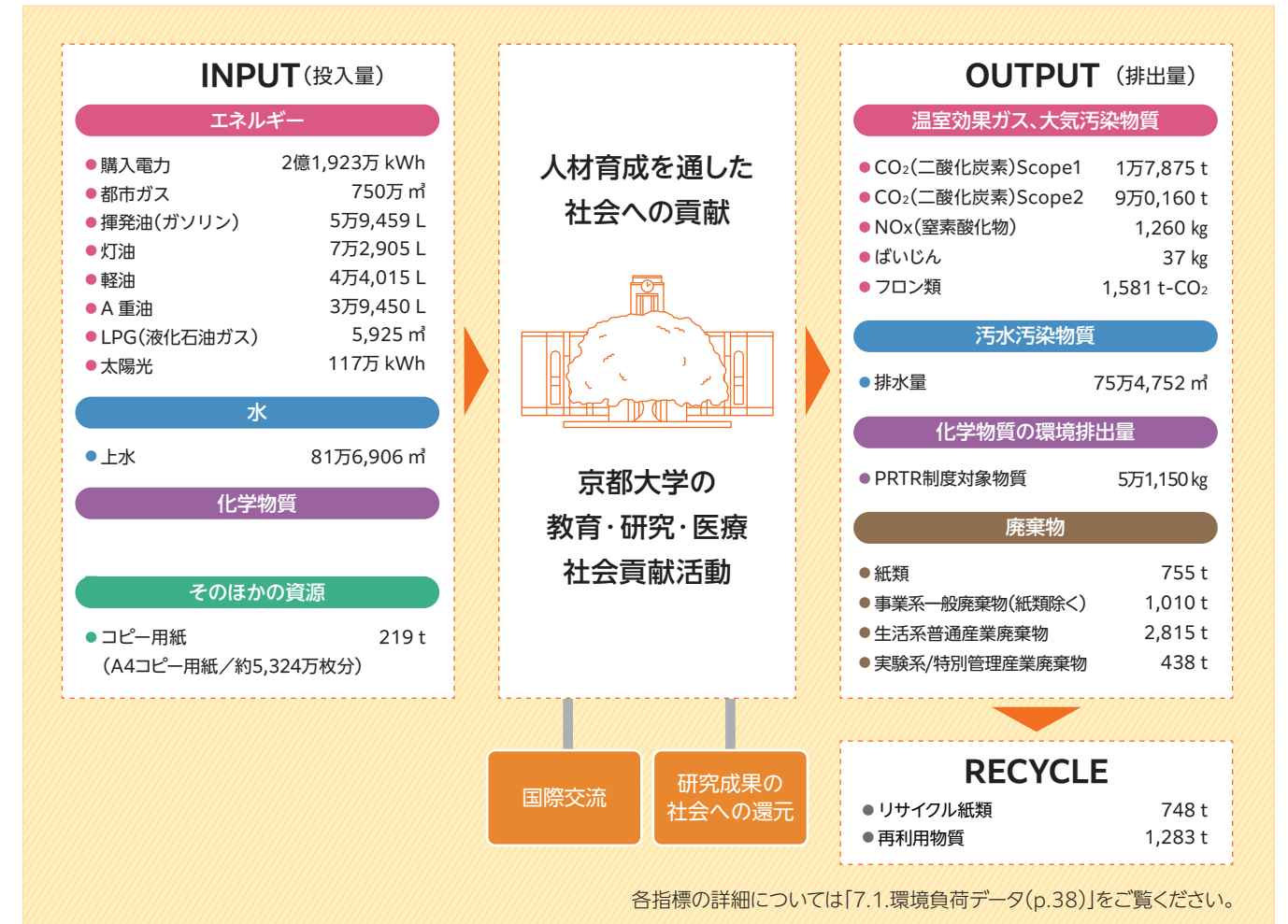
3 2025年度マテリアルフロー

資源・エネルギーの供給と 廃棄物・汚染物質等の排出

京都大学では、教育・研究・医療・社会貢献活動等のため、電気やガスなどのエネルギー源や水資源を利用（インプット）して、温室効果ガスや汚水、廃棄物を排出（アウトプット）しています。

リサイクルにまわされた資源量とあわせて2025年度における京都大学のマテリアルフローを右図にまとめました。

なお、データ収集範囲は、2008年度より全キャンパスと



COLUMN

マテリアルフロー:教育や研究、医療活動などの事業において投入した電気や水などの「投入量」と、活動に伴い発生・排出した温室効果ガスや廃棄物などの「排出量」の全体的な流れ図。
Scope1,2,3:温室効果ガス排出量の算定区分。自社の直接排出が1、購入電気使用による間接排出が2、原材料調達や廃棄等を含むサプライチェーン全体の他社による間接排出が3。



目次



前
カテゴリ



前
ページ



次
ページ



次
カテゴリ

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

1. 京都大学環境憲章、
京都大学環境計画

2. 京都大学スマートキャンパス計画

3. 第4期中期目標・中期計画

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



3 環境方針

1 京都大学環境憲章、京都大学環境計画

京都大学環境憲章

基本理念

京都大学は、その伝統によって培われた自然への倫理観と高度な学術性や国際的視野を活かし、環境保全のための教育と研究を積極的に推進し、社会の調和ある共存に貢献する。

また、本学は、人類にとって地球環境保全が最重要課題の一つであると認識し、大学活動のすべてにおいて環境に配慮し、大学の社会的責務として環境負荷の低減と環境汚染の防止に努める。

基本方針

1. 環境保全の活動を積極的に進めるため、本学のすべての構成員(教職員、学生、常駐する関連の会社員等)の協力のもと、継続性のある環境マネジメントシステムを確立する。
2. 教育・研究活動において、環境に影響を及ぼす要因とその程度を十分に解析し、評価するとともに、環境保全の向上に努める。
3. 環境関連の法令や協定を遵守することはもとより、可能な限り環境負荷を低減するため、汚染防止、省資源、省エネルギー、廃棄物削減等に積極的に取り組み、地域社会の模範的役割を果たす。
4. 環境マネジメントシステムをより積極的に活用し、地域社会と連携しつつ、本学の構成員が一致して環境保全活動の推進に努める。
5. 本学構成員に環境保全活動を促す教育を充実させるとともに、環境保全に関連する研究を推進し、その成果を社会へ還元する。
6. 本学が教育と研究における国際的拠点であることから、環境保全面での国際協力に積極的な役割を果たす。
7. 環境監査を実施して、環境マネジメントシステムを見直し、環境保全活動の成果を広く公開する。

京都大学環境計画

すべての学生・教職員は、教育、研究および医療などのあらゆる活動において、本学の基本理念と環境憲章に則り、環境に配慮した行動をとることによって、環境に対する負荷の低減と環境汚染の防止に最大限の努力を払わなければならない。

この環境計画は、本学の環境配慮活動における優先的な課題を五つの柱として掲げ、その達成をめざす具体的な取り組みを定めたものである。その実現のため、環境マネジメントシステムの全学的な確立を図る。

五つの柱

1	様々な環境負荷に関する情報を継続的に把握・検証	・データ収集・検証システムの確立 ・収集データの信頼性向上 ・実務レベルでのデータ取り扱い手順書整備・講習実施
2	エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減	・“省エネルギー推進方針”に基づく、エネルギー消費量と、二酸化炭素排出量を削減 ・“研究室における環境配慮活動”に基づき省エネルギー対策を推進 ・実験室、共通スペース等におけるエネルギー消費の状況把握と省エネルギー対策の検討を推進
3	廃棄物による環境負荷の低減	・廃棄物削減に関する中期計画の検討を推進 ・一般廃棄物の分別計画の検討を推進 ・再生可能資源由来廃棄物の最終処分の回避・再生を推進 ・枯渇性資源由来廃棄物の発生抑制策を実施
4	化学物質の安全・適正管理の推進	・化学物質管理システム(KUCRS)の維持向上と100%登録を推進 ・化学物質による環境負荷低減計画の検討を推進
5	全構成員に対する環境安全教育の推進	・環境安全教育のカリキュラム化を推進 ・教職員向けのコミュニケーション体制を構築

COLUMN

省エネルギー推進方針:環境計画に掲げる柱。エネルギー消費量と二酸化炭素排出量を効果的に削減するため、高効率設備の計画的導入(ハード)と節電要請(ソフト)を両輪として進める方針。

研究室における環境配慮活動:全学の環境計画達成に向け各実験室で実施される取り組み。共通スペースも含めたエネルギー消費状況の正確な把握や、無駄な電力・資源消費の削減をボトムアップで推進。



目次

前
カテゴリ前
ページ次
ページ次
カテゴリ

CONTENTS

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

1. 京都大学環境憲章、
京都大学環境計画

2. 京都大学スマートキャンパス計画

3. 第4期中期目標・中期計画

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

3 環境方針

2 京都大学スマートキャンパス計画

京都大学スマートキャンパス計画

本計画は、地域と連携した脱炭素化を目的とし、最先端の技術を駆使してキャンパス全体の省エネ・創エネ・調エネを行う総合的な取り組みです。



エネルギーの「見える化」と 運用最適化

スマートメーターで電力データをリアルタイム収集・分析。運用を最適化し、無駄を徹底的に排除します。

3つの柱

需要側調整力 (デマンド・リスポンス)の確立

再エネの発電過多時に、大規模蓄電池を「電力の受け皿」として活用。出力制御を緩和し、再エネの有効利用を実現します。

再生可能エネルギーの 最大活用と地産地消

太陽光発電を積極的に導入し、電力の地産地消モデルを構築。キャンパスの電力自給率向上をめざします。

環境的価値

CO₂排出量の大幅削減と、地域全体の脱炭素化に貢献

創出する 価値

経済的価値

エネルギーコストの削減に加え、新たな事業価値を創出

社会的価値

災害時にも安定した電力供給を可能にし、地域社会への貢献とBCP(事業継続計画)を強化

COLUMN

省エネ・創エネ・調エネ:スマートキャンパス計画の三本柱。エネルギー利用を抑制し(省)、太陽光等で創り(創)、蓄電池等によって電力を合理的に調整・最適利用(調)する次世代の理念。
デマンド・リスポンス(DR):電力需給逼迫時に、蓄電池制御や空調調整で需要家側が使用量を抑制・制御する仕組み。供給網安定に貢献し、再エネ過多時の有効活用にも役立つ。



目次



前
カテゴリ



前
ページ



次
ページ



次
カテゴリ

- トップコミットメント
- 巻頭言
- 特集
- 1 環境保全活動
- 2 基本情報
- 3 環境方針
 - 1. 京都大学環境憲章、京都大学環境計画
 - 2. 京都大学スマートキャンパス計画
 - 3. 第4期中期目標・中期計画
- 4 環境マネジメント
- 5 環境パフォーマンス
- 6 ステークホルダー懇談会
- 7 その他

3 環境方針

3 第4期中期目標・中期計画

国立大学の第4期中期目標・中期計画は、令和4年度から9年度（2022年度から2027年度）までの6年間で、社会の変化に対応した人材育成、社会に貢献する研究、地域との連携強化、そして効率的な大学運営を進め、社会を支える中核機関となるための計画です。京都大学ではこの計画における評価指標の一つとして、「スマートキャンパス計画」の実現に向けた3つの数値目標を定めています。

	－ 数値目標1 － 主要キャンパスにおいて、 建物単位での電力使用状況の見える化を100%達成する	－ 数値目標2 － エネルギー消費原単位を、 令和3年度比で6%削減する	－ 数値目標3 － 自家消費型再エネ発電設備の普及を促進し、 総容量1MWを達成する
目的	電力計測用メーターを設置することで、データに基づいた効果的な省エネルギー策の提案と、設備更新・導入による費用対効果の試算、DR（デマンド・リスポンス）策の提案を実施する。	年間投資可能額に柔軟性を持たせることで、従来手が付けられていなかった、より大きな省エネルギー効果が見込まれる施設への集中投資を図る。	蓄電池と太陽光発電設備を高効率に活用することで、契約電力量の削減とエネルギーの地産地消を実現する。
実施項目	● 主要キャンパス（吉田、宇治、桂、熊取）の対象建物計187棟に対し、メーターを設置する。 ● 概ねキャンパス単位でのデータ収集を行い、施設利用者へデータ提供できる仕組みを構築する。	● 建物の新築や老朽改修の際に省エネルギー設備（照明、空調等）を導入する。 ● エネルギー密度が高い特殊空調施設などの改善・更新を行う。	● 国や自治体、企業等との連携による競争的資金の獲得や、補助金を活用して再エネ設備を導入する。 ● 建物の新築や老朽改修の際に再エネ設備（太陽光発電）を導
令和4年度実績 （2022年度）	23% → 25%（+2%） （進捗率2.6%）	令和3年度比 5% 削減 （進捗率83%）	670kW → 687kW（+17kW） （進捗率5.2%）
令和5年度実績 （2023年度）	25% → 53%（+28%） （進捗率39%）	令和3年度比 5% 削減 （進捗率83%）	687kW → 703kW（+16kW） （進捗率10%）
令和6年度実績 （2024年度）	53% → 79%（+26%） （進捗率73%）	令和3年度比 2.5% 削減 （進捗率42%）	703kW → 703kW（+0.184kW） （進捗率10%）
令和7年度実績 （2025年度）	79% → 99%（+20%） （進捗率99%）	令和3年度比 2.5% 削減 （進捗率41%）	703kW → 703kW（±0kW） （進捗率10%）

COLUMN

エネルギー消費原単位:活動規模あたりのエネルギー使用量を示す指標。本学では建物の総延床面積1平方メートルあたりや構成員一人あたりの年間消費量を指し、省エネルギー効率の評価に用いる。

競争的資金/補助金:国や自治体、企業等と連携して獲得する外部資金。全学規模でのスマートキャンパス計画推進や、自家消費型再エネ発電設備・蓄電池などの戦略的導入を支える。



1 環境マネジメントの体制

基本理念と組織の歩み

京都大学は2002年制定の「環境憲章」に基づき、全構成員の協力による継続的な環境マネジメントを推進しています。2005年設置の「環境安全保健機構」は、学内センターの統合を経て体制を強化してきました。2024年4月には、省エネルギーの推進とスマートキャンパス計画を加速させるため「エネルギー管理部門」を新設し、現在は6部門体制で環境・安全・保健・エネルギー業務を総括的に担当しています。

審議・意思決定プロセス

環境に関する事項は、各部門が所掌する専門委員会にて調査・審議されます。これらの審議事項は、機構内の意思決定機関である「環境安全保健機構協議会」および「環境安全保健委員会」に諮られ、学内の決定へとつながります。環境関連の各専門委員会の役割は以下のとおりです。

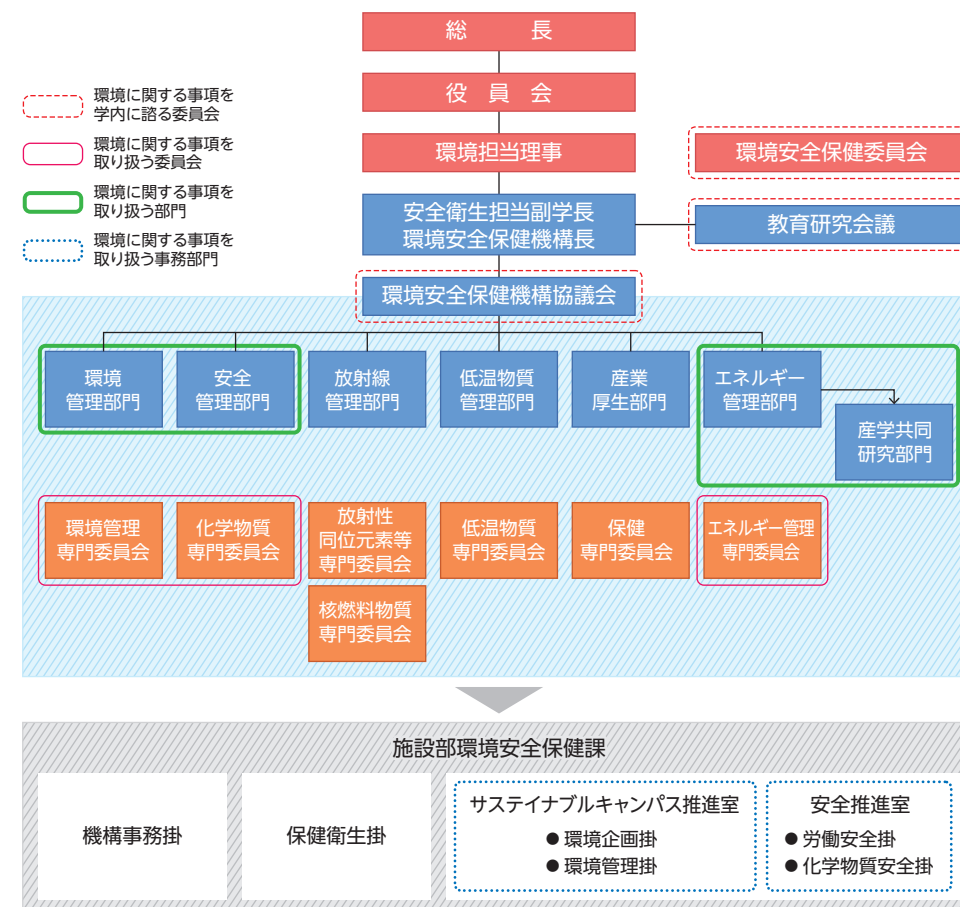
- エネルギー管理専門委員会(エネルギー管理部門) 省エネルギー・温暖化対策、計画策定、および本報告書の作成を担当。
- 環境管理専門委員会(環境管理部門) 廃液管理、実験管理教育、アスベスト関連事項等を担当。
- 化学物質専門委員会(安全管理部門) 化学物質に関する専門的事項の調査・審議を担当。

事務組織による推進と実務支援

事務組織では、2013年4月に施設部環境安全保健課へ「サステナブルキャンパス推進室」を設置しました。一般社団法人サステナブルキャンパス推進協議会（CAS-Net JAPAN）等のネットワークを通じて情報収集を行い、本学の取り組みに活用しています。

また、法令・学内規程に基づく届出・講習・登録一覧の作成・周知を行い、法改正時には説明会を開催しています。手続き方法の公開や情報提供を通じて、教職員・学生がコンプライアンスを遵守するための支援を行うことで、教育・研究活動の円滑な推進に貢献しています。

▶環境安全保健機構関連体制図



COLUMN

コンプライアンス:国の法令遵守に留まらず、社会的規範や倫理観、本学独自の行動指針、学内規程にしっかりと則ることで、高い信頼を得て公正かつ適切に活動を行う姿勢。

環境マネジメントシステム:組織が環境方針を定め、計画・実行・評価・改善を自発的に推進する管理体制。事業活動が環境に及ぼす負荷を体系的かつ継続的に低減していく仕組み。

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

1. 環境マネジメント体制

2. 環境配慮活動の実績と計画

3. 安全衛生

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



目次



前

カテゴリ



前

ページ



次

ページ



次

カテゴリ



4

環境マネジメント



2 環境配慮活動の実績と計画

京都大学では、「京都大学環境計画」に掲げる「五つの柱」ごとに、毎年、環境配慮活動計画を立てており、ここでは前年度（2025年度）の実績をまとめて検証を行うとともに、今年度（2026年度）の行動計画を立てることで、環境配慮活動の継続的な改善をめざしています。

2025年度実績	取り組み掲載 ページ	2026年度目標	2026年度実施計画
1 環境マネジメントの推進とサステナブルキャンパス構築に向けた取り組みの推進			
・環境負荷データを公開し、学内の環境負荷低減のための取り組みをサポートした ・エネルギー管理に関心のある教職員を対象に省エネルギー対策が効果的に推進されることを目的とした講習会（12月）を開催し、本部と各部局との環境配慮に関する取り組みの融合を促進した	26 38	学内で情報共有することによる環境マネジメントの推進とサステナブルキャンパス構築に向けた取り組みの推進を行う	環境負荷データを公開し、学内の環境負荷低減のための取り組みをサポートする。さらに、学生・教職員との協働を通じて、本部と各部局との環境配慮に関する取り組みの融合を促進する。
・CAS-Net JAPAN年次大会に参加し、事例発表などを通じ、参加者との情報共有を行った（11月・北海道大学）。「京都大学サステナブルキャンパス構築シンポジウム」を開催した（3月・オンライン）。	6 7		サステナブルキャンパス構築に向け、他大学にも働きかけながら、国内外機関等を活用しネットワーク構築および先進事例の情報収集を進める。またシンポジウムの開催等を通じて、本学の取り組みをさらに発展させる。
2 エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減			
・建物別照明LED化率および業務用空調機器等リストについて、定期的な情報更新を行った。 ・夏季（4月）および冬季（12月）節電プログラムを学内展開し、施設使用者の節電意識の推進を図った。	26	施設・設備改善などのハード対策と構成員への啓発活動などのソフト対応によりエネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減を図る	効果的なハード対策が実施できるよう照明器具および空調設備の設置状況について、基礎的なデータベースを整備し、これに基づいたハード対策計画を立案する。またソフト対策として省エネルギー運用のためのフィジビリティスタディ事業や、学内関係者への省エネルギー・環境意識の底上げおよび行動促進のための啓発資料を配布する。
・電力量の見える化システムや電力検針システムの保全を実施した。 ・施設毎のエネルギー消費量データを作成し、学内関係者に公開した。	33		ホームページに公表されている主要キャンパス毎の電力量の見える化システムや、施設毎の電気使用量等が分かる電力検針システムの保全や整備を行うとともに、施設毎のエネルギー消費量データを啓発情報として学内関係者に公開する。
・「京都スマート電力システム構築協議会」において、参加者との情報共有を行った。 ・省エネルギー施策の検討に向け、主要キャンパスのエネルギー使用量の見える化対象施設を拡充した。 ・自家消費型再エネ発電設備導入に向け、大型蓄電池の導入検討に必要な計測器の導入・一部解析を行った。 ・エネルギー密度の高い病院施設を対象に電流計測、一部解析を実施した。	33		スマートキャンパス計画を具体化するために、エネルギーデータに基づく省エネルギー施策を検討する。

COLUMN

フィジビリティスタディ事業:本格的な計画の前に、技術の実現可能性や具体的な費用対効果、リスク等を、実際の検証データに基づいて調査・検証する事業。

京都スマート電力システム構築協議会:地域でのスマート電力システムの構築をめざし京都市を中心に設置された産学官連携の組織。本学スマートキャンパス計画で得た知見の市内事業者等への展開を担う。

CONTENTS

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

- 1. 環境マネジメント体制
- 2. 環境配慮活動の実績と計画
- 3. 安全衛生

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



2025年度実績	取り組み掲載 ページ	2026年度目標	2026年度実施計画
3 廃棄物の減量・再生による環境負荷の低減			
・本学学生生活のしおり「Campus Life Information」において、ごみの分別についての啓発を行った。 ・ごみ分別ステッカーを配布し、ゴミ分別の推進を図った。 ・京都市の指導の下、分別状況の確認を行った。	36	廃棄物の減量・再生 を推進する	廃棄物の分類について、雑がみや廃プラスチック類等の分別を推進することで、廃棄物の削減、適正処理、再資源化を図る。
・学内ウォーターサーバーマップを作成し、京大生協にてマイボトル普及イベントを実施した(10月)。	13		プラスチック資源循環法対応を踏まえ使い捨てプラスチックを含む廃プラスチックの排出実態把握と削減を図る。
・新築・改修工事において、LED照明を採用した。	—		水銀を含む環境負荷の大きい蛍光灯から、LED照明への転換を促進する。
4 化学物質の安全・適正管理の推進			
・KUCRSの取り扱いを含め、薬品の安全・適正管理および高圧ガスの取り扱いに関する説明・講習会をeラーニングで実施した(延べ2,370名が参加)。	31	使用者を対象とした 啓発活動を推進し、 化学物質管理シス テム(KUCRS)を活 用した適正な化学 物質管理の継続的 な充実を図る	化学物質を取り扱う教職員、学生を対象として、化学物質の安全・適正な管理および高圧ガスの取り扱いに関する講習会を引き続き充実させる。
・労働安全衛生法の新たな化学物質規制対応のため、KUCRSにおいて、マスターメンテナンスを行った。 ・化学物質管理者が行う記録の提出を促し、リスクアセスメント結果等の記録と保存を行った。	31		法令改正に対応するため、KUCRSのマスター追加等を行い、使用者にリスクアセスメントの実施を促す。
・化学物質管理者が行う記録をKUCRSで登録できるようシステムの機能改修を行い、KUCRS上での確認、保存を開始した。	31		化学物質管理者が行う記録をKUCRSで登録することにより、確認、保存する。
5 全構成員に対する環境安全教育の推進			
・新規採用者に対する雇入れ時の教育を実施したほか、学内の環境安全業務に関する事務担当者講習会など様々な安全衛生教育を実施した。	25	全構成員への環境 安全教育を実施し、 法令遵守および環 境配慮啓発活動を 推進する	新規構成員への環境安全教育に関する講習を継続実施するとともに、既存構成員への再教育講習も引き続き実施し、より深い理解と自発的な行動を促進する。
・Webサイトを活用し、環境安全関連の届出等に関する情報掲載および情報発信を行った。	25		多様な手段により、環境安全に関する情報発信を実施する。
・新入生に向けた「京都大学環境早見表」を作成し、配付した。「エコ〜るど京大」にて参加型イベントを開催し、学内外の多様な場面でSDGsを発信した。	https://eco.kyoto-u.ac.jp/		様々な情報伝達媒体を活用しながら、環境配慮啓発活動を推進する。また、学内の環境配慮活動の紹介を含む参加型のイベントを開催し構成員の意識向上を図る。

COLUMN

講習会: 学内の各部局で環境安全実務を担う事務担当者等を対象とした教育。廃棄物契約、排水届出、機械設置届など、学内で遵守すべき実務ポイントを解説し適正管理を支える。

エコ〜るど京大: 学生や教職員、市民が協働し、キャンパス内や地域社会に向けて持続可能な社会(SDGs)の実現を発信する参加型のプラットフォーム。様々な啓発イベントを企画・開催する。

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

1. 環境マネジメント体制

2. 環境配慮活動の実績と計画

3. 安全衛生

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



目次

前
カテゴリ前
ページ次
ページ次
カテゴリ

4 環境マネジメント

3 安全衛生

安全衛生マネジメント

京都大学では、労働安全衛生法をはじめとする様々な法律や学内規程に則り、安全衛生に関する取り組みを進めています。

環境安全事務担当者講習会について

2025年6月および10月に、学内での環境安全業務を担っている事務担当者に対し、講習会を開催しました。「環境」と「安全」の二部構成とし、各部局から延べ125名の参加がありました。環境1(廃棄物)では廃棄物の契約、環境2(排水)では流し等の設置・変更届、安全1(労働安全)ではドラフト等の機械等設置届の提出など、学内で必ず守っていただきたいことについて解説をしました。参加者からは「開催期間が適切だった」「内容がわかりやすかった」等の感想が寄せられました。この講習会で得られたことが、今後部局での環境安全活動に生かされていくことが期待されます。

2025年度 安全衛生教育について

前年度に引き続きWebサイト配信、オンライン開催およびeラーニング等を取り入れ、多様な手法で安全衛生教育を実施しました。学内の衛生管理者等が集まり意見交換等が行われる「衛生管理者連絡会」についてはZoomで開催し、安全担当教員より「労働安全衛生の現況」や「バイオ実験系の安全管理について」の講演、そのほか意見交換が行



われました。開催後のアンケートでは、「法改正や事故事例の紹介等について要点がまとめられており、プログラムが整理されていてとても聞きやすかった」「バイオ実験系で取り扱う機器については具体的に動画で見ることができ、勉強になった」「労働衛生のしおりの使い方や押さえるポイントを解説いただいたのがとても良かった」など多くの感想や意見が寄せられました。いただいた感想等を踏まえ今後の教育をより充実させていきます。

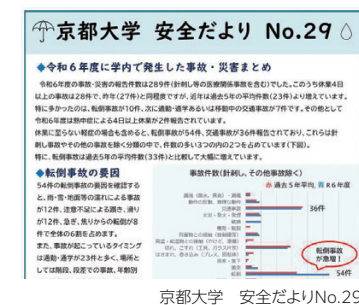
京都大学 安全だよりの発行

本学では、年に4回(3・6・9・12月)安全関連のニュースを中心とする「京都大学 安全だより」を発行し、学内ポータルサイトに掲載するとともにメールで周知しています。2025年6月発行の「京都大学 安全だよりNo.29」では、熱中症対策の強化についても取り上げました。そのほか、他大学の事故事例や、学内における転倒事故等の注意喚起、今後開催予定の講習会情報などを掲載しています。さらに、ポータルサイト上では過去のバックナンバーも常時公開しており、記事の内容をいつでも振り返ることができます。今後も学内等での

事故事例や安全対策について「京都大学 安全だより」を通じて構成員に周知することで事故の発生を防ぎ、誰もが安心して活動できる環境をめざして取り組みを続けます。

▶ 環境安全事務担当者講習会 プログラム

タイトル	動画時間	概要
環境1(廃棄物)	19分	体制、法令対応、委託契約
環境1-2(廃棄物-不適切事例)	8分	不適切事例
環境2(排水)	7分	体制、法令、届出、点検
環境3(PCB)	8分	法令、含有確認、報告、廃棄
環境4(フロン)	9分	法令、点検、報告、廃棄
安全1(労働安全)	18分	体制、教育、事故、資格、届出
安全1-2(労働安全-事故)	8分	事故報告、学内通知、注意喚起
安全2(化学物質)	10分	化学物質管理、KUCRS、法令対応
安全3(RI・核燃)	8分	法令、届出、緊急時の対応



COLUMN

労働安全衛生法:職場における労働者の安全と健康を確保し快適な環境形成を促進する法律。本学ではこれに則り、安全衛生教育や講習会、eラーニング、衛生管理者連絡会等を開催する。
eラーニング:ネットを通じた学習形態。本学では多忙な教職員や学生が確実に受講できるよう、化学物質や高圧ガスの安全な取り扱い、関係法令に関する講習会等を本システムで実施している。

CONTENTS

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

1. エネルギー

2. 水資源

3. 廃棄物

4. 大気への排出

5. 化学物質

6. 光熱水費等

7. グリーン購入、環境配慮契約

8. 紙使用量

9. 行政との連携・対話を通じた
環境計画の推進

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

5 環境パフォーマンス

1 エネルギー

面積あたりを指標とするエネルギー消費原単位は、近年の研究インフラの高度化に伴うエネルギー高密度化の影響を強く受けています。特にスーパーコンピューターの存在は大きく、2022～2023年度の更新による一時的な低下、2024年度の平常稼働を経て、本来の能力を発揮した2025年度には更新前を上回る消費増を記録しました。さらに記録的猛暑による空調需要の増大も重なりました。このような過酷な状況下にあいながら、2025年度の原単位(1,804MJ/m²)を前年度(2024年度)比1.10%増の微増(ほぼ横ばい)に維持できたことは、これまでの省エネルギー対策が実質的な削減効果を上げている確かな成果と言えます。

主な取り組み

■ ソフト面の取り組み

① エネルギー管理担当者講習会

省エネルギー法に対する本学の体制や、省エネルギー対策としての具体的な方法等について情報提供を行うことにより、本学における省エネルギー対策の一層効果的な推進を図りました。

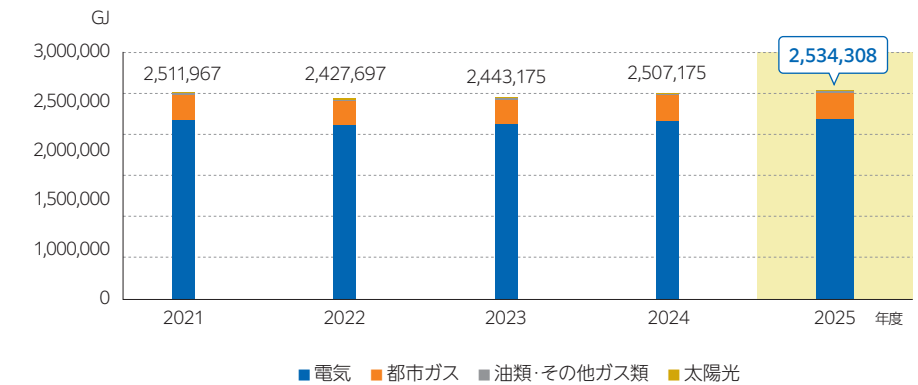
② 節電プログラム

省エネルギー対策が一層効果的に推進されることを目的に、夏季および冬季に節電協力依頼を行うとともに、節電プログラムを学内展開し、施設使用者の節電意識の向上を図りました。

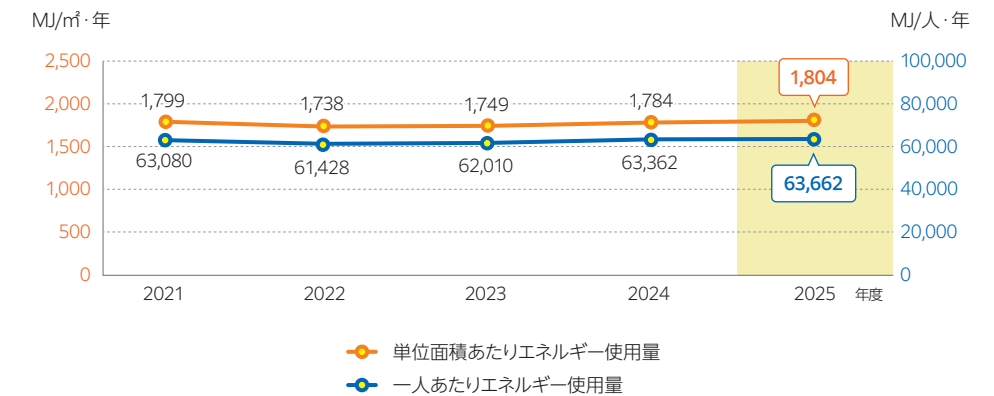
■ ハード面の取り組み

新築・改修工事において、再生可能エネルギー発電設備の設置や、高効率設備の導入などエネルギー効率に配慮した整備を行っています。

▶ エネルギー使用量



▶ エネルギー使用量原単位



COLUMN

節電プログラム:夏季および冬季の電力需給逼迫期において、学内関係者に節電の協力を依頼し運用の工夫を促す取り組み。施設使用者の自発的な省エネルギー意識の底上げに重要。
高効率設備:最新の省エネルギー性能を備えたLED照明や業務用空調機器。本学では新築や改修工事の際に積極導入し、研究インフラ高度化に伴う電力消費増を実質的に相殺している。



目次



前
カテゴリ



前
ページ



次
ページ



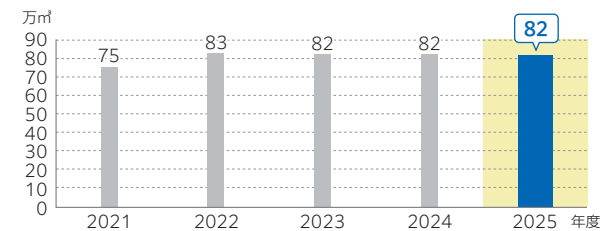
次
カテゴリ

2 水資源

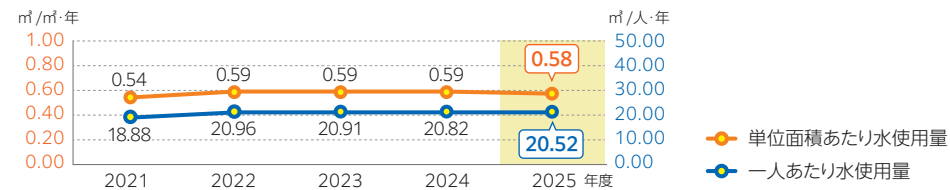
水使用量の推移と水資源の有効活用

2025年度の水資源投入使用量は82万m³となり、直近3年間で同水準の横ばいを維持しました。学内人員が微増する中にあっても、一人あたりの水使用量は20.52m³へと着実に減少を続けており、キャンパス内に節水意識が深く浸透している成果と言えます。また、本学のサステナビリティ活動を支える大きな特徴が地下水の高度利用です。2025年度は年間70万m³（前年度比100.75%）の地下水をくみ上げており、総使用量の約85%を地下水で賄うモデルを継続しています。この先進的な水資源の地産地消は、上水道への依存度および環境負荷を抑制するだけでなく、有事におけるキャンパスのレジリエンス強化にも大きく貢献しています。

▶ 水使用量



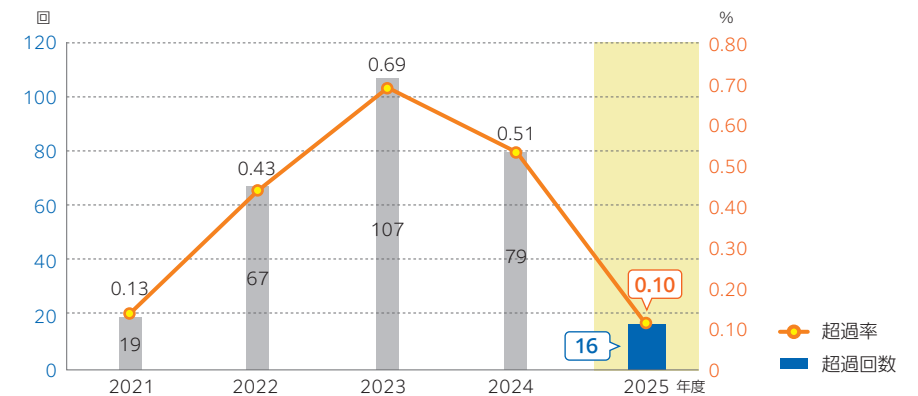
▶ 水使用量原単位



排水量および排水水質の動向と改善成果

2025年度の排水量は75万m³（前年度比101.19%）と、前年並みの安定した推移を維持しました。本項目の極めて重要な成果は、排水水質における劇的な環境パフォーマンスの改善です。下水道法に基づく排水水質基準の超過回数は、2023年度の107回をピークに2024年度には79回へと減少していましたが、2025年度は16回へと文字通り激減（前年度比20.25%）をしました。超過率も0.10%という極めて低い水準に抑え込まれています。これはかつて超過の主因であった食堂排水設備の不具合修理や運用の適正化が功を奏した結果であり、今後も徹底した監視と迅速な指導体制を維持し、淀川水系の水環境保全に尽力します。

▶ 排水水質基準超過回数と超過率



COLUMN

地下水の高度利用:敷地内の地下水を高度浄化して活用する仕組み。総使用量の約85%を賄うことで上水道への依存を抑え、自給自足によるレジリエンス強化と淀川水系の環境保全に貢献。

淀川水系の水環境保全:排水水質基準を厳格遵守し実験廃液等を適正管理する取り組み。超過回数を激減させ、地域の重要な水源である淀川の水質維持と生態系保全に全学で尽力する。





3 廃棄物

生活系廃棄物排出量

2025年度の生活系廃棄物排出量は4,579.24 t(前年度比98.45%)と2年連続で減少しました。構成員1人あたりの排出量も115.03 kgへと低下しています。内訳では、普通産業廃棄物が増加した一方、紙類や事業系一般廃棄物が大幅に減少しました。コピー用紙の削減やマイボトルの普及、給水インフラの整備など、全学的な資源削減と廃棄物減量の取り組みが着実に実を結んでいます。

実験系・特別管理産業廃棄物排出量

2025年度の実験系・特別管理産業廃棄物の総排出量は

438.28 t(前年度比85.49%)と大幅に減少し、1人あたり11.01 kgへと低下しました。変動しやすい「その他」や感染性廃棄物の減少が大きく寄与しています。主要な実験廃液は前年並みを維持していますが、化学物質管理システム(KUCRS)を用いた登録の徹底や講習会の実施により、今後も確実な分別と適正管理を推進します。

アスベストへの対応

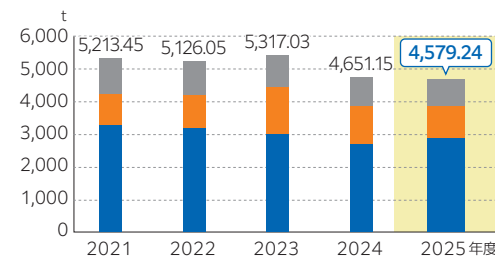
建物内のアスベスト含有保温材等は2019年度までに対策を完了しています。また、アスベスト含有実験機器の処分にあたっては、大学独自の外部委託処理用チェックシートを用

いてアスベスト問題専門小委員会を確認を行うなど、法令を遵守した適正な収集運搬および処分に継続して努めています。

PCBへの対応

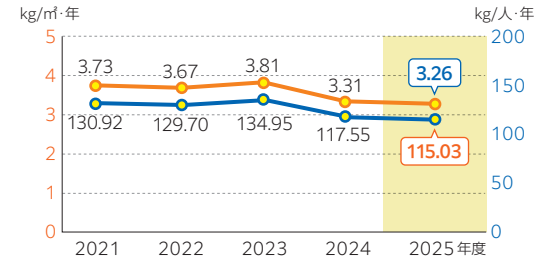
PCB特措法に基づき、廃棄物を適正に保管・点検し、行政への届出を毎年実施しています。電気工作物の高・低濃度PCB廃棄物は2019年度までに処分を完了しました。2025年度末時点では、一部部局の実験機器等にPCB使用製品(可能性含む)が残るものの、法令に従い適正に管理・処分を進めています。

▶生活系廃棄物排出量



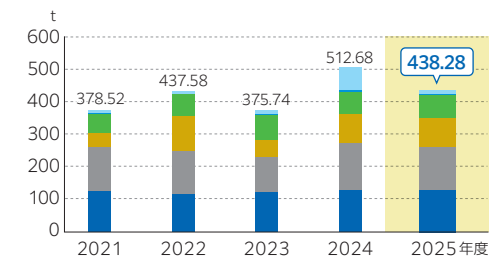
■ 普通産業廃棄物 ■ 事業系一般廃棄物 ■ 紙類

▶生活系廃棄物排出量原単位



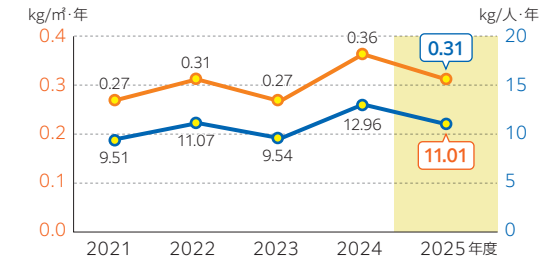
— 面積あたり — 一人あたり

▶実験系/特別管理産業廃棄物排出量



■ 廃油 ■ 感染性廃棄物 ■ 廃汚泥 ■ 廃酸 ■ 廃アルカリ ■ 廃石綿 ■ その他

▶実験系/特別管理産業廃棄物排出量原単位



— 面積あたり — 一人あたり

COLUMN

特別管理産業廃棄物:産業廃棄物のうち爆発性、毒性、感染性など人の健康に著しい被害を及ぼす恐れがある危険有害物。ほかと区別し、法令に定められた厳格な処理が義務付けられる。
チェックシートを用いてアスベスト問題専門小委員会を確認:実験機器等の処分時にアスベストの漏えいによる環境汚染を防ぐための管理体制。法令を厳守し安全に収集運搬・処分を行うためのチェック手順。

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

1. エネルギー

2. 水資源

3. 廃棄物

4. 大気への排出

5. 化学物質

6. 光熱水費等

7. グリーン購入、環境配慮契約

8. 紙使用量

9. 行政との連携・対話を通じた
環境計画の推進

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

≡

目次

<<

前
カテゴリ

<

前
ページ

>

次
ページ

>>

次
カテゴリ

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

1. エネルギー

2. 水資源

3. 廃棄物

4. 大気への排出

5. 化学物質

6. 光熱水費等

7. グリーン購入・環境配慮契約

8. 紙使用量

9. 行政との連携・対話を通じた
環境計画の推進

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



目次

前
カテゴリ前
ページ次
ページ次
カテゴリ

5 環境パフォーマンス

3 廃棄物

KMSの外部委託移行後1年を振り返り

1980年の運転開始以来、京都大学では無機廃液処理装置(KMS)を用いたフェライト法により、40年以上にわたり無機廃液の学内処理を継続してきました。しかし、設備の老朽化に加え、近年は物価高騰等により維持管理費が増大し、持続的な運用が課題となっていました。こうした状況を踏まえ、将来にわたり安全かつ安定的な処理体制について検討し、民間業者への外部委託処理への移行を決定しました。2024年度には一部部局で試行運用を実施し、手順の改善と運用体制の整備を進めた上で、2025年度から主要3キャンパス(吉田・宇治・桂)において外部委託処理を本格導入したところです。

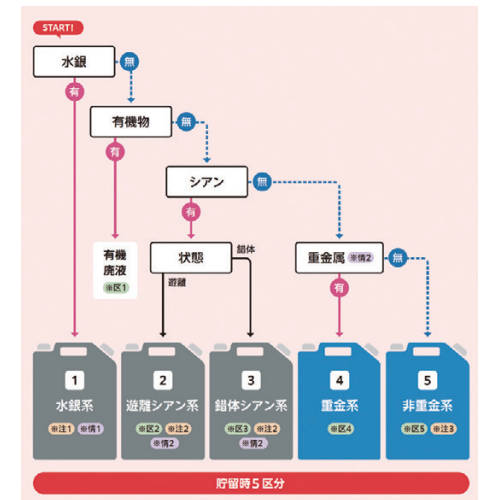
無機廃液が発生する各研究室では、無機廃液登録管理システムKULALIS (Kyoto University LAboratory LIquid waste management System)を利用し、廃液容器や廃液性状の登録、搬入申込みをオンラインで行っています。研究室での分別貯留区分についても、委託先での処理方法に対応できるよう、水銀系、遊離シアン系、錯体シアン系、重金属系、非重金属系の5区分へ再編しました。また、排出者責任を果たすため、業者へ引き渡す前に廃液サンプルの性状分析

を実施し、正確な性状情報とともに廃液を業者に引き渡すことで学内処理の頃と比べてより厳格な廃液性状把握と管理体制を構築しています。本格導入初年度となる2025年度は、約5,600 L(320容器)の無機廃液を処理しました。移行直後は処理量が一時的に減少したものの、夏以降は学内処理時代と同程度の水準まで回復しています。運用面では、大きなトラブルもなく新体制への移行を完了しました。一方で、廃液性状分析の結果、不適切な成分の混入により貯留区分の変更を要する容器も確認されました。適正な分別は委託先での安全な処理に直結することから、各部局に対する分別ルールのさらなる周知徹底を進めています。

また、京都大学では、従来から実験廃液処理を環境安全教育の重要な機会と位置づけてきました。2025年度からはKMS施設見学に代えて、新たに廃液分析実習を実施しています。本実習では、学生が模擬廃液をpH試験紙やパックテストで分析し、適切な貯留区分を判定する演習を通じて、実験廃液を正しく分別することの重要性を体験的・実践的に学んでいます。



環境安全保健機構 環境管理部門 准教授 矢野 順也



新しい無機廃液の分別貯留チャート



無機廃液登録管理システムKULALISダッシュボード画面

COLUMN

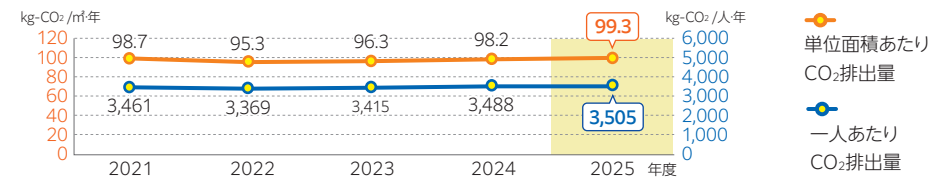
無機廃液処理装置(KMS):かつて学内で無機実験廃液を処理していた大型設備。鉄イオンを利用して有害重金属をフェライト(磁性酸化鉄)結晶として沈殿・沈降させ、安全に回収していた。
フェライト法:無機実験廃液に鉄イオンを加え、アルカリ条件下で有害重金属を安定した磁性酸化鉄結晶(フェライト)の内部に取り込ませて沈殿・分離させ、同時に安全に除去する処理技術。

4 大気への排出

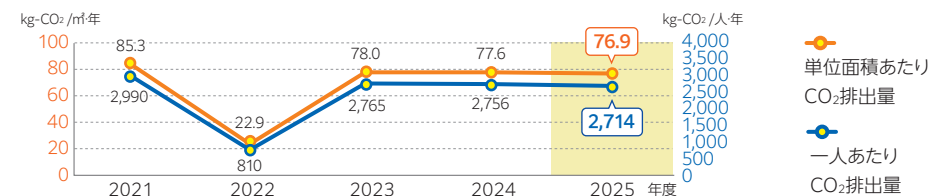
二酸化炭素排出量

直近5年間のCO₂排出量(電気事業者係数換算)は、2024年度に猛暑や設備稼働に伴うScope1の増加等で約109千t-CO₂へと微増したものの、2025年度には約102.4千t-CO₂へと減少に転じました。研究インフラの高度化やスーパーコンピュータの本来の能力発揮により全体のエネルギー使用量が増加している中であって、排出量が抑制された点は評価できます。この主因は、環境配慮契約法に基づく「裾切方式」の継続的な採用により、主要拠点においてCO₂排出係数の低い電力契約を有利に締結できたScope2側の調達成果にあります。今後は設備面の省エネルギーに加え、蓄電池の導入など「調エネ」によるスマートな需給調整を進めることがさらなる低炭素化への鍵となります。

▶二酸化炭素排出量原単位 (電力排出係数はデフォルト値(固定値:0.555)を使用し、電力量から二酸化炭素排出量への換算は電気事業者に寄らず一律の値を用いる)



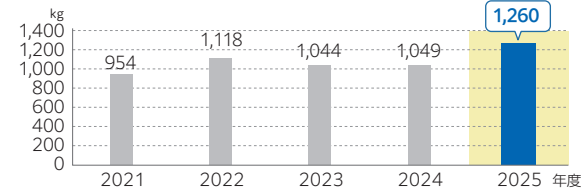
▶二酸化炭素排出量原単位 (電力排出係数は電気事業者係数を使用)



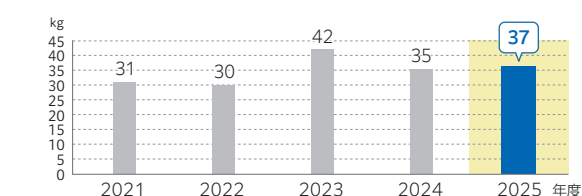
大気汚染物質排出量

本学の大気汚染物質排出量は、過去のボイラー燃料転換や焼却炉廃止などの継続的な取り組みにより、かつての非常に高かった水準から劇的に減少し、現在は検出下限値付近の極めて低い推移となっています。直近5か年のグラフでは見えにくいですが、2025年度のNO_x排出量1,260 kg、ばいじん37 kgへの増加は、猛暑に伴う空調負荷増や学内発電機のピークカット運転による一時的な影響です。測定値自体が極小なため、年2回の定期測定時のわずかな環境変化が年間換算値に敏感に反映されやすい技術的特性があります。今後も法令遵守を徹底し、設備の最適運転と適切な維持管理を通じて排出抑制に努めます。

▶NO_x(窒素酸化物) 排出量



▶ばいじん総排出量



COLUMN

裾切方式:公共電力調達等で用いる環境配慮契約の手法。価格競争をさせる前に、あらかじめ温室効果ガスの排出係数が一定の厳しい基準を満たす会社のみに絞り、その中から選定する調達方式。
学内発電機のピークカット運転:夏の猛暑時など電力需要の最盛期に、学内の非常用自家発電機を自発的に運転させて系統からの購入電力を一時的に抑制する手法。契約電力量の引き下げに大きく貢献する。

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

1. エネルギー

2. 水資源

3. 廃棄物

4. 大気への排出

5. 化学物質

6. 光熱水費等

7. グリーン購入、環境配慮契約

8. 紙使用量

9. 行政との連携・対話を通じた
環境計画の推進

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



目次

前
カテゴリ前
ページ次
ページ次
カテゴリ

5 環境パフォーマンス

5 化学物質

化学物質の安全・適正管理の推進

大学では少量かつ膨大な種類の化学物質を取り扱う実験・研究が多数あり、各種の法令を遵守するためには、きめ細かな化学物質の管理が要求されます。

京都大学では、化学物質および高圧ガスの適正な保有量の維持と安全・適正な保管管理を推進するため、京都大学化学物質管理システム（KUCRS：Kyoto University Chemicals Registration System）を導入しています。現在、学内において約780の研究室がこのシステムを活用して、化学薬品や高圧ガスの安全使用と適正管理に取り組んでいます。

2025年度には、以下の取り組みを進めています。

1 化学物質管理・取扱講習会の開催

化学物質を取り扱っている構成員を対象に、化学物質（高圧ガスを含む）に関する講習会を毎年、開催しています。2025年度は、前期・後期に分けてeラーニングを実施しました。受講者の総数は2,370名でした。また、留学生対応として英語版による講習も実施しています。

COLUMN

化学物質:教育又は研究に用いる元素および化合物。少量かつ極めて膨大な種類となるため、KUCRSを用いた在庫確認や適正な保管・安全管理、退職予定者の保有薬品処理の徹底が必要となる。

指定薬物:中枢神経系への作用等により危害が発生する恐れがある、法令で厳しく規制された物質。追加や除外等の法改正情報をその都度全研究室へ周知し管理徹底。



2 法令改正等への対応

法令改正については、化学物質管理・取扱講習会にて取り上げ、新たに規制の対象となった物質について説明し、KUCRSにおいてマスターメンテナンスを行っています。

また、毒劇物、麻薬および指定薬物等の追加や除外の情報についても、変更の都度、化学物質を取り扱う全研究室に周知しています。

新たな化学物質規制への対応として、2024年4月より必要となった、リスクアセスメントの結果に基づくばく露低減措置等に関する「化学物質管理者が行う記録」について、KUCRS上で記録の作成と保存を実施できるようにしています。また、ばく露される程度を基準値以下としなければならない濃度基準値設定物質については、KUCRSで2025年上半期の使用状況を調査しています。使用量が多く、局所排気装置外で使用する実験室等については、下半期で濃度測定を行い、基準値以下であることを確認しています。

3 保有薬品および高圧ガスボンベの
棚卸(在庫確認)を実施

化学物質管理において、保有する薬品や高圧ガスボンベ

▶ 化学物質管理・取扱講習会（eラーニング画面）



▶ 2025年度 講習会内容と参加人数

コース名	講習内容	参加人数
新規取扱者 コース	(1) 化学物質と本学におけるその管理方法	1,349
	(2) 化学物質の関係法令	
	(3) 高圧ガスの取り扱い	
	(4) KUCRSの取り扱い方法	
管理者年次 コース	(1) 化学物質に関わる法令改正等	1,021
	(2) 化学物質管理規程等の改正	
	(3) 作業環境測定と事故事例等	
	(4) KUCRSの新機能	
		合計 2,370

CONTENTS

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

1. エネルギー
2. 水資源
3. 廃棄物
4. 大気への排出
5. 化学物質
6. 光熱水費等
7. グリーン購入・環境配慮契約
8. 紙使用量
9. 行政との連携・対話を通じた環境計画の推進

6 ステークホルダー懇談会

7 その他



目次



前
カテゴリ



前
ページ



次
ページ



次
カテゴリ

COLUMN

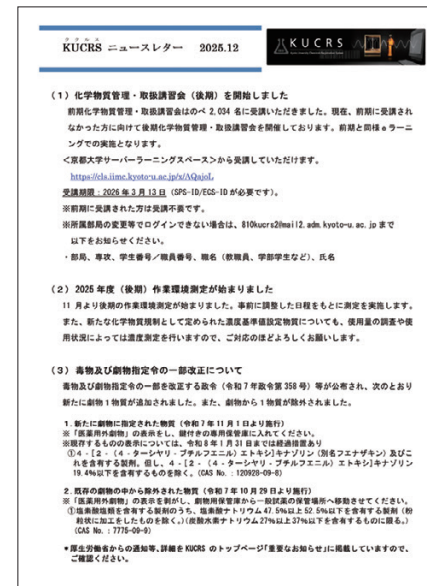
KUCRSニュースレター:化学物質を取り扱う全学の構成員に対し、定期的に発行される情報誌。法令改正や講習会案内、事故事例の紹介、新機能の解説等を掲載し、安全意識の向上を強力に支援する。
PRTR制度:人の健康や生態系に有害な化学物質の排出量と移動量を、事業者が国へ届け出る制度。国がデータを集計・公表することで、自主管理の改善や環境保全を促す。



5 KUCRSニュースレター

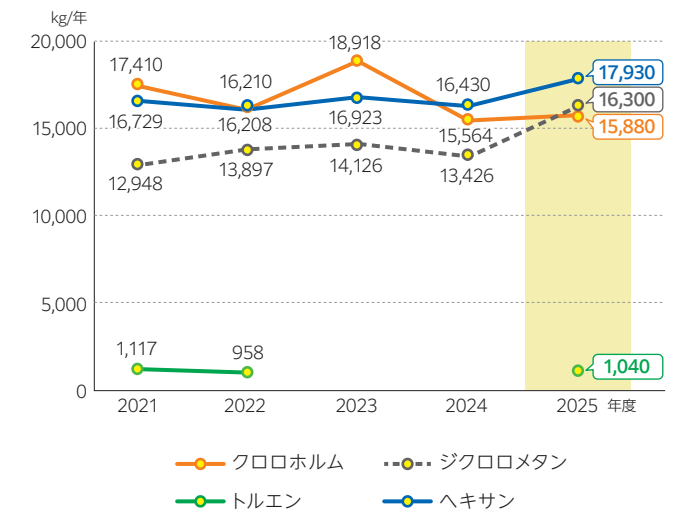
化学物質を取り扱う構成員に対し、KUCRSニュースレターを定期的に発行し、化学物質管理等についての情報提供を行っています。

ニュースレターには、法令改正、講習会の情報、作業環境測定の実施状況と結果、高圧ガス保有状況、KUCRSの機能紹介などを掲載し、構成員の化学物質の取り扱いに関する意識の向上に重要な役割を果たしています。



化学物質(PRTR 制度対象物質) ～環境への排出量と学外への移動量～

▶ PRTR制度対象物質排出量



本学が届出を行っているPRTR制度対象物質の、環境(大気・公共用水域・土壌)への排出量と学外への移動量(外部委託処分量)の合計の推移

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

1. エネルギー

2. 水資源

3. 廃棄物

4. 大気への排出

5. 化学物質

6. 光熱水費等

7. グリーン購入、環境配慮契約

8. 紙使用量

9. 行政との連携・対話を通じた
環境計画の推進

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

5 環境パフォーマンス

6 光熱水費等

2025年度の光熱水費総額は53億円（前年度比96%）と、依然高い水準ながらも減少となりました。エネルギー価格や使用量に連動する項目ですが、有利な電力調達により、一定の抑制効果がみられます。

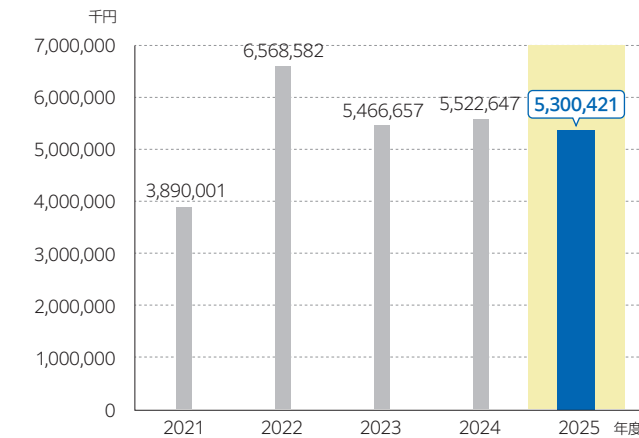
電力見える化について

各自の使用電力について確認・再考してもらうことをめざして、2012年度よりWebサイトにて、使用電力のリアルタイム情報を公開しています。

使用電力の合計を時系列で表示しており、大学全体と吉田(本部)、吉田(南部)、桂、宇治、熊取、その他(木津農場)の情報を公開しています。使用電力の目安として、京都大学サステナブルキャンパス推進キャラクターであるエコッキーの表情を変え、緊迫度を分かりやすく表現しています。

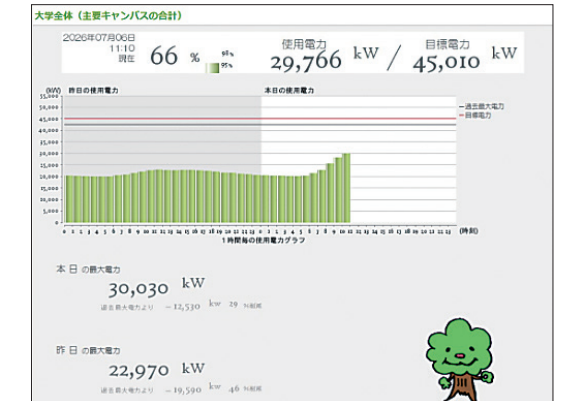
学内向けには建物単位での電力量値も公開しており、光熱費の大半が電気に起因することから、光熱費が高騰する昨今、学内での本システムの関心も高まってきています。省エネルギーの対象検討や、構成員の節電意識啓発のため、主要建物の電力使用状況の見える化を推進しています。

▶大学全体の光熱水費



▶使用電力のリアルタイム情報

<http://electricity.sisetu.kyoto-u.ac.jp>



▶本部構内の建物単位での電力見える化状況（参考）（ピンク色の建物が建物単位での電力量計量実施済み建物）

2022年度



2025年度



COLUMN

電力量の見える化システム:建物の電力使用量を公開し、構成員の節電意識を高める仕組み。データに基づく効果的な省エネルギー提案や設備更新の費用対効果試算にも活用される。

光熱費の大半が電気に起因:本学のエネルギー消費構造の特徴。光熱水費総額の大部分を電気代が占めるため、建物単位での電力見える化やインフラ刷新、構成員個々の賢い節電対策が最重要課題となる。



目次

前
カテゴリ前
ページ次
ページ次
カテゴリ



7 グリーン購入、環境配慮契約

環境配慮契約の状況について

「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」により、「電気の供給」、「自動車の購入および賃貸借」、「船舶の調達」、「省エネルギー改修事業（ESCO事業）」、「建築物の設計」、「建築物の維持管理」、「産業廃棄物処理」の7分野に関する契約について、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図るよう努めなければなりません。

京都大学では「国および独立行政法人等における温室効果ガス等の削減に配慮した契約の推進に関する方針」に従い、契約を行っています。

建築物の設計については、「京都大学（北部）先端フィールド科学教育研究拠点新営（建築設計業務）等2件について、効果的な環境負荷低減に関する内容を含む技術提案を求め、総合的に勘案して優れた技術提案を行った者を特定する環境配慮型プロポーザル方式を採用しています。

参考：「環境配慮契約の締結の実績の概要」については、京都大学ホームページをご覧ください。

● 環境配慮契約の締結の実績の概要

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/procurement/activities/environment/green>

グリーン購入・調達の状況について

京都大学では「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、毎年「環境物品等の調達の推進を図るための方針（以下、調達方針とする）」を策定し、公表しています。そしてこの調達方針に沿って、紙類や文具類、事務機器類をはじめとする多数の物品、その他役務委託や公共工事などを特定調達対象品目として、環境への負荷の少ない物品等の調達に努めています。

2025年度における物品購入と役務委託については、高い調達率を維持しています。なお調達方針では、コピー機等、冷蔵庫等、業務用エアコンディショナー、ガス温水器等、LED照明器具、乗用車等、タイルカーペット、災害備蓄用飲料水の各品目について、可能な限りより高い環境性能を示す「基準値1」による調達を目標とし、高い調達率となるように取り組みました。また、公共工事に関しては、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、調達方針に掲げられている資材・建設機械等の積極的使用に努めました。

参考：「環境物品等の調達の推進を図るための方針」については、京都大学ホームページをご覧ください。

● 環境物品等の調達の推進を図るための方針

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/procurement/activities/environment/goods>

COLUMN

環境配慮型プロポーザル方式：公共工事や施設の設計委託契約時に、入札価格だけでなく、事業者が提出した温室効果ガス削減や環境負荷低減に関する高い技術提案力を総合評価して業者を選ぶ方式。
特定調達対象品目：グリーン購入法に基づき、国や大学等の公共機関が優先的に調達すべきと指定された環境性能の高い物品やサービス。コピー用紙やエアコン等で厳しい基準がある。

CONTENTS

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

1. エネルギー

2. 水資源

3. 廃棄物

4. 大気への排出

5. 化学物質

6. 光熱水費等

7. グリーン購入、環境配慮契約

8. 紙使用量

9. 行政との連携・対話を通じた
環境計画の推進

6 ステークホルダー懇談会

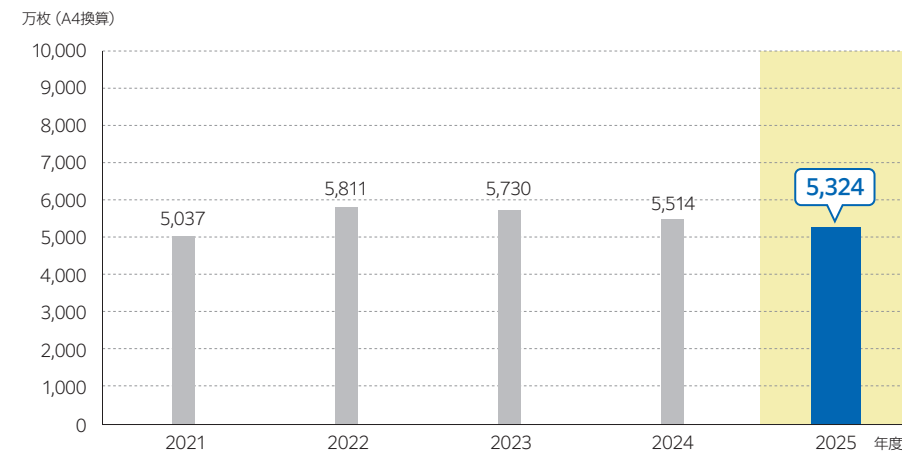
7 その他

5 環境パフォーマンス

8 紙使用量

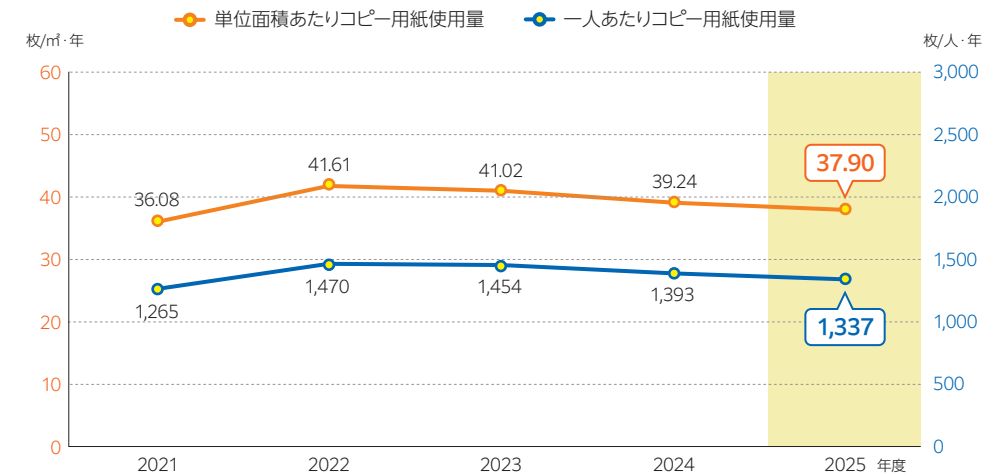
2025年度のコピー用紙総使用量は5,324万枚(前年度比96.56%)となり、2年連続での着実な減少を達成しました。学内の構成員数が39,809人(同100.61%)へと微増し、教育・研究活動が極めて活発に維持される中にあっても、総量・原単位ともに減少トレンドを継続できたことは大きな成果です。原単位指標は単位面積あたり37.90枚/㎡、一人あたり1,337枚へと着実に低下しています。これは、学内で定着した各種手続きのオンライン化や講義資料のデジタル配布、デジタルワークフローの活用といった取り組みが一時的なトレンドにとどまらず、本学全体の標準的な業務・学習スタイルとして完全に根付いていることを裏付けています。

▶ コピー用紙使用量



● グーグル・クラウド・ジャパン合同会社とAIの活用を核に大学DXの実現に向けた包括連携協定を締結しました
<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2025-09-24-0>

▶ コピー用紙使用量原単位



COLUMN

各種手続きのオンライン化:講義資料のデジタル配布や事務手続きの電子化。一時的トレンドに留まらず本学の標準スタイルとして完全に根付いたことで、コピー用紙使用量の大幅な削減トレンドを維持。



目次



前
カテゴリ



前
ページ



次
ページ



次
カテゴリ



9 行政との連携・対話を通じた環境計画の推進

京都市による廃棄物立入調査と分別の徹底

吉田キャンパスでは廃棄物の適正処理と分別状況の確認のため、毎年京都市による立入調査が行われています。2025年度は10月20日から29日にかけて、計13部局を対象に実施されました。今回の調査では、ゴミ置き場の囲いや仕切りに関する構造上の指摘が若干残っていたほか、燃やすゴミの中への廃プラスチック類や再生可能な紙類の混入についても、いまだ改善の余地があるとして継続して指摘を受けています。京都大学では過去に対策資料を学内展開してきましたが、法律に基づく産業廃棄物の適正処理と徹底した資源分別の重要性をあらためて強く啓発し、行政と密に連携しながらさらなるゴミ減量と資源循環の推進に努めます。



京都府地球温暖化対策推進条例に基づく実態ヒアリング

2026年3月4日、「京都府地球温暖化対策条例」に基づくエネルギー管理の実態把握や先進事例共有を目的として、京都府による実態ヒアリングが実施されました。京都大学からは、全学電気使用量の約半分を占める実験機器の運用状況やスーパーコンピューター本格稼働に伴う影響を説明し、約半数が完了したLED化やドラフトチャンバーのインバータ化といった具体的な省エネルギー対策を紹介しました。さらに、地域の再エネ過剰時における受け皿となる独自の「調エネ」理念を提示。地域と共生しながらエネルギーを面的にマネジメントする「京都モデル」の構築に向け、実効性のある対話が行われました。



COLUMN

雑がみ:一般廃棄物のうち再生利用が可能な紙類の総称。本学ではゴミの減量と再資源化のため、燃やすゴミへの混入を防ぎ、徹底した資源分別と回収を学内で啓発している。

京都モデル:京都市が本学等を実証フィールドに推進したスマート電力運用事業の略。再エネや蓄電池、需要データを統合分析し、地域で電力をスマートに最適運用する仕組み。



ステークホルダー懇談会

- 京都大学の環境配慮活動についてご報告し、今後の活動へのご意見をいただくため、2026年8月27日にステークホルダー懇談会を開催しました。各視点から寄せられた主なご意見と本学からの回答をご紹介します。

学内の電力データ見える化(カバー率99%)が進む中、今後は天候や人流データとの連携、最新の空調制御・クラウド技術を用いたマネジメントへの発展が期待されます。

高エネルギー負荷施設の対策や、老朽建物の計画的な機器更新を進めています。産学連携で最新技術の実証を取り入れつつ、データの「可視化」から「具体的な活用」への移行を模索してまいります。

マイボトル普及に向けた給水スポットの増設や、熱中症対策としてのキャンパスマップ連携が有効と考えます。昨年の学園祭でのゴミ重量リアルタイム配信などの、楽しみながら参加できる仕掛けも重要です。

マップへの給水スポット掲載など、学生の利便性向上や安全な環境整備を検討いたします。テクノロジーを活かした学

一般家庭と大学でのゴミ分別ルールの違いについて、より一層の周知が必要です。生協のはがせる弁当容器や生ゴミの堆肥化など、参加しやすい資源循環の取り組みの発信も効果的と考えます。

行政のご指導も踏まえ、分別ルールの丁寧な周知を継続してまいります。また、生協によるはがせる弁当容器の導入や学生主体によるリサイクルの仕掛けなど、様々な資源化の取り組みについても、より効果的な発信方法を検討いたします。

食堂排水の基準超過数が劇的に減少した具体的な背景を教えてください。また、NOx排出量などの環境データは、過去からの長期推移グラフで示すと、削減の歴史が社会により伝わりやすくなります。

排水改善は、設備改修(ハード)と現場の運用徹底(ソフト)の両輪による成果です。NOx等の環境実績データについても、長期推移を交えた見せ方で設備改修の効果が伝わるよ

A group of people are seated around a large, dark wooden conference table in a modern meeting room. They are all looking towards a large digital display on the wall, which shows a presentation or data. The room has a patterned carpet and large windows with blinds. The people are dressed in business casual attire. The display shows a complex diagram or data visualization.

氏名(敬称略)	所属
福田 絵美 (座長)	京都大学 環境安全保健機構 産学共同研究部門 特定講師
長屋 太樹 (副座長)	京都大学 環境安全保健機構 エネルギー管理部門 助教
西川 拓馬	京都府 商工労働観光部 産業振興課 イノベーション推進係
安田 春香	京都市 産業観光局 スタートアップ・産学連携推進室
芳賀 恵太	ダイキン工業 株式会社 空調営業本部 設備営業部
高林 孝平	一般社団法人 電力データ管理協会
窪田 捷人	京都大学 工学部理工化学科4回生 京都大学環境サークルえこみっと
梶本 幸太郎	京都大学 工学部地球工学科2回生 京都大学環境サークルえこみっと

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

1. 環境負荷データ

2. 環境報告ガイドライン対応表

3. 京都大学の各種報告書の紹介

1 環境負荷データ

▶ 主な指標等の一覧

環境報告書2026データ集

右記Webサイトにて公開しています。 <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/foundation/environment/report>

評価項目	指標・データ（○：代表的指標）	単 位	定義・算出
組織基礎情報	人員（本報告書対象人員） 建物床面積（本報告書対象床面積）	人 ㎡	教職員・院生・学部生を含む全構成員 ただし、構成員一人あたり原単位を算出するにあたって出席率・出勤率などは考慮していない
温室効果ガス	○ 二酸化炭素排出量 ・総排出量 ・排出原単位（構成員・床面積あたり）	t-CO ₂ kg-CO ₂ /人 kg-CO ₂ /㎡	電気・ガス・油類使用量に二酸化炭素換算係数を乗じて算出（次ページ表1） Scope1 大学における直接排出 Scope2 大学が購入・使用した電力起源の間接排出
エネルギー	○ エネルギー使用量 ・総使用量 ・使用原単位（構成員・床面積あたり）	GJ MJ/人 MJ/㎡	電気・ガス・油類・自然エネルギー使用量に一次エネルギー換算係数を乗じて算出（次ページ表2）
	電気使用量	kWh	料金請求量
	都市ガス使用量	N㎡	料金請求量
	液化天然ガス、液化石油ガス使用量	L	料金請求量
	油類（灯油、A重油）使用量	L	料金請求量
	太陽光発電量	kWh	実測値
紙	○ コピー用紙使用量 ・総使用量/枚数 ・使用原単位（構成員・床面積あたり）	t 枚/人 枚/㎡	京都大学で一括購入した量、各部局で購入した量 購入しても使用しない場合もあり、（購入量）＝（使用量）ではない ・A4 1枚4.12 g（66g/㎡）で換算
水	○ 水使用量 ・総使用量 ・使用原単位（構成員・床面積あたり）	㎡ ㎡/人 ㎡/㎡	実測値
地下水	地下水くみあげ量	㎡	実測値
グリーン調達	グリーン調達率	%	グリーン購入法に基づく特定調達物品等のうち、基準を満足する物品等の調達量を調達総量で除した値
生活系廃棄物	○ 生活系廃棄物排出量 ・総排出量 ・排出原単位（構成員・床面積あたり）	t kg/人 kg/㎡	・新聞紙、雑誌、段ボール、機密書類、そのほか・・・紙類 ・生ごみ、燃やすごみ、そのほか・・・事業系一般廃棄物 ・プラスチック屑、ガラス・陶磁器屑、金属屑、蛍光灯、電池、そのほか・・・普通産業廃棄物
化学物質	○ 化学物質（PRTR対象）の排出・移動・処理量	kg mg-TEQ	PRTR排出量等算出マニュアル（経済産業省・環境省）等に基づき算出した値
実験系/ 特別管理廃棄物	○ 実験系/特別管理産業廃棄物等排出量 ・総排出量 ・排出原単位（構成員・床面積あたり）	t kg/人 kg/㎡	・廃油、廃酸、廃アルカリ、汚泥、感染性※、廃石綿※、そのほか →実験系廃棄物（特別管理産業廃棄物+普通産業廃棄物） （※特別管理産業廃棄物のみ）
	PCB保管量	個	実測値
大気汚染物質	○ ばいじん、NOx の排出量	kg	（ばいじん排出量）＝（排ガス量）×（ばいじん測定値） （NOx 排出量）＝（排ガス量）×（NOx 測定値）×30/22.4
	NOx ばいじん濃度測定値	-	実測値
排水汚染物質	排水量	㎡	下水道賦課量
	排水水質測定値	-	実測値
フロン類	フロン類漏えい量	t-CO ₂	（フロン類漏えい量）＝（フロン類充填量）－（フロン類回収量）



CONTENTS

- トップコミットメント
- 巻頭言
- 特集

- 1 環境保全活動
- 2 基本情報
- 3 環境方針
- 4 環境マネジメント
- 5 環境パフォーマンス
- 6 ステークホルダー懇談会

- 7 その他
 - 1. 環境負荷データ
 - 2. 環境報告ガイドライン対応表
 - 3. 京都大学の各種報告書の紹介



▶ 表1) 二酸化炭素換算係数

		二酸化炭素換算係数 (kg-CO ₂ /kWh)				
		2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
購入電力	(デフォルト値)	0.555	0.555	0.555	0.555	0.555
	北海道電力	0.526	0.535	0.541	0.537	0.537
	東京電力エナジーパートナー	0.452	0.431	0.39	0.456	0.456
	中部電力ミライズ	0.411	0.421	0.459	0.388	0.388
	北陸電力	0.455	0.496	0.514	0.489	0.489
	関西電力	0.415	0.419	0.434	0.311	0.311
	中国電力	0.484	0.52	0.552	0.54	0.54
	四国電力	0.457	0.464	0.454	0.532	0.532
	九州電力	0.472	0.417	0.475	0.389	0.389
	九州電力送配電	—	0.423	—	—	—
	ゼロワットパワー	—	—	—	0	0
	ミツウロコグリーンエネルギー	0.436	0.498	0.389	0.408	0.408
	F-Power	—	—	—	—	0.505
	丸紅新電力	—	—	—	—	0.567
	日本エネルギー総合システム	0.464	—	—	—	—
		炭素排出係数	発熱量係数		二酸化炭素換算係数	
		(kg-C/MJ)				
化石燃料等	灯油	0.0187	36.5 (MJ/L)		2.5 (kg-CO ₂ /L)	
	A重油	0.0193	38.9 (MJ/L)		2.75 (kg-CO ₂ /L)	
	都市ガス	0.014	45 (MJ/Nm ³)		2.31 (kg-CO ₂ /Nm ³)	
	液化石油ガス(LPG)	0.0163	50.1 (MJ/kg)		2.99 (kg-CO ₂ /kg)	
	ガソリン	0.0187	33.4 (MJ/L)		2.29 (kg-CO ₂ /L)	
	軽油	0.0188	38 (MJ/L)		2.62 (kg-CO ₂ /L)	
	廃棄物(廃プラ)	0.0257	29.3 (MJ/kg)		2.76 (kg-CO ₂ /kg)	

出典：環境省「電気事業者別排出係数一覧／ガス事業者別排出係数一覧」
環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」
資源エネルギー庁「省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」
※デフォルト値は、京都大学における経年変化を見ることを主目的にし、[0.555(kg-CO₂/kWh)]を固定値としている。
※温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度の改正に伴い、2024年度報告分(2023年度実績)より化石燃料等の換算係数を更新している(過去実績値は据え置き)。

▶ 表2) 一次エネルギー換算係数

		単 位	一次エネルギー換算係数
総エネルギー投入量	電力	買電	k Wh 9.97 (MJ/ k Wh)
		灯油	L 36.5 (MJ/L)
	化石燃料	A重油	L 38.9 (MJ/L)
		都市ガス	Nm ³ 45 (MJ/Nm ³)
		液化石油ガス(LPG)	kg 50.1 (MJ/kg)
		ガソリン	L 33.4 (MJ/L)
		軽油	L 38 (MJ/L)
	新エネルギー	太陽光	k Wh 3.6 (MJ/ k Wh)
		太陽熱	k Wh 3.6 (MJ/ k Wh)
		風力	k Wh 3.6 (MJ/ k Wh)
		水力	k Wh 3.6 (MJ/ k Wh)
		燃料電池	k Wh 3.6 (MJ/ k Wh)
		廃棄物	k Wh 3.6 (MJ/ k Wh)

出典：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
資源エネルギー庁「省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」
環境省「エコアクション21ガイドライン2009年版(改訂版)」
※省エネルギー法の改正に伴い、2024年度報告分(2023年度実績)より、電気の換算係数の項目および数値が変更されているが、評価の持続性を担保するため、本年度については引き続き「9.97(MJ/kWh)」を用いている。

COLUMN

二酸化炭素換算係数:メタンや代替フロンなど様々な温室効果ガスの排出量を、温暖化への影響度が同じになる二酸化炭素の量に換算するための計算指標。

一次エネルギー換算係数:電力等の二次エネルギー使用量を、自然界から採取した原油や石炭などの熱量に換算するための数値。省エネルギー目標を全学で正確に評価・管理するための計算指標。

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

1. 環境負荷データ

2. 環境報告ガイドライン対応表

3. 京都大学の各種報告書の紹介



目次



前
カテゴリ



前
ページ



次
ページ



次
カテゴリ



7 その他

2 環境報告ガイドライン対応表

▶ 環境報告ガイドライン2018	掲載ページ
第1章 環境報告の基礎情報	
1.環境報告の基本的要件	
1 報告対象組織	16
2 報告対象期間	16
3 基準・ガイドライン等	16,40
4 環境報告の全体像	16,41
2.主な実績評価指標の推移	17,38-39
主な実績評価指標の推移	
第2章 環境報告の記載事項	
1.経営責任者のコミットメント	3
重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	
2.ガバナンス	4,22
1 事業者のガバナンス体制	
2 重要な環境課題の管理責任者	
3 重要な環境課題の管理における取締役会および経営業務執行組織の役割	
3.ステークホルダーエンゲージメントの状況	5,7,11,14,37
1 ステークホルダーへの対応方針	
2 実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	
4.リスクマネジメント	23-25
1 リスクの特定、評価および対応方法	
2 上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置づけ	
5.ビジネスモデル	4,6-7,8-15,16-18,19-21
事業者のビジネスモデル	
6.バリューチェーンマネジメント	
1 バリューチェーンの概要	—
2 グリーン調達の方針、目標・実績	34
3 環境配慮製品・サービスの状況	8-15
7.長期ビジョン	
1 長期ビジョン	19-21
2 長期ビジョンの設定期間	19-21

3 その期間を選択した理由	—
8.戦略	
持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	4,6-7,19-21
9.重要な環境課題の特定方法	
1 事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	23-24
2 特定した重要な環境課題のリスト	23-24
3 特定した環境課題を重要であると判断した理由	23-24
4 重要な環境課題のパウンダリー	—
10.事業者の重要な環境課題	
1 取組方針・行動計画	23-24
2 実績評価指標による取組目標と取組実績	23-24
3 実績評価指標の算定方法	38-39
4 実績評価指標の集計範囲	16
5 リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	—
6 報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	37
参考資料	
主な環境課題とその実績評価指標	
1.気候変動	
〈温室効果ガス排出〉	
1 スcope1排出量	18,30
2 スcope2排出量	18,30
3 スcope3排出量	—
〈原単位〉	
温室効果ガス排出原単位	30
〈エネルギー使用〉	
1 エネルギー使用量の内訳および総エネルギー使用量	18,26,33
2 総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合	18,26
2.水資源	
1 水資源投入量	18,27
2 水資源投入量の原単位	27

3 排水量	18,27
4 事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況	27
3.生物多様性	8,10,14
1 事業活動が生物多様性に及ぼす影響	
2 事業活動が生物多様性に依存する状況と程度	
3 生物多様性の保全に資する事業活動	
4 外部ステークホルダーとの協働の状況	
4.資源循環	
1 資源の投入	11-13,35
2 再生不能資源投入量	—
3 再生可能資源投入量	18,11-13,35
4 循環利用材の量	—
5 循環利用率(=循環利用材の量/資源投入量)	—
6 資源の廃棄	18,11-13,28
7 廃棄物等の総排出量	18,28
8 廃棄物等の最終処分量	18,28
5.化学物質	
1 化学物質の貯蔵量	31-32
2 化学物質の排出量	18,31-32
3 化学物質の移動量	31-32
4 化学物質の取扱量(製造量・使用量)	31-32
6.汚染予防	
〈全般〉	
法令遵守の状況	22
〈大気保全〉	
大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量	30
〈水質汚濁〉	
排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量	27
〈土壌汚染〉	
土壌汚染の状況	—



CONTENTS

● トップコミットメント

● 巻頭言

● 特集

1 環境保全活動

2 基本情報

3 環境方針

4 環境マネジメント

5 環境パフォーマンス

6 ステークホルダー懇談会

7 その他

1. 環境負荷データ

2. 環境報告ガイドライン対応表

3. 京都大学の各種報告書の紹介

7 その他

3 京都大学の各種報告書の紹介

京都大学概要

各年度時点の本学の組織、沿革、各種データ等をまとめた冊子です。
基本的な方針、最近の主なトピック等を豊富な写真も交えて掲載しています。

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/ku-profile>



京都大学アニュアルレポート

「国際統合報告フレームワーク」を参考にし、決算情報のみならず、本学のガバナンス体制の紹介やガバナンスの強化・充実に向けた取り組み、持続的な価値創造に向けた取り組みを統合的に紹介しています。

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/annual-report>



アカウンタビリティレポート

エビデンスベースの大学運営を支援するために必要なデータをまとめた冊子です。「人材の育成」、「人材多様性の確保」、「研究の深化」、「社会への責任」、「財務基盤の強化」などに関する基礎データを経年推移で表すとともに、そのデータの解説をあわせて掲載し、本学の現状をわかりやすくご紹介しています。

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/data/accountability-report>



TREND FOCUS

注目度の高い情報をピックアップし、本学の「いま」を発信するアカウンタビリティレポートの関連小冊子としてTREND FOCUSを作成しています。

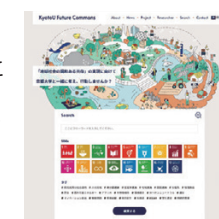
<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/data/accountability-report>



KyotoU Future Commons

京都大学の研究成果やネットワークを社会の共有資産として捉え、それを地域社会や国際社会とともに活用し、未来へとつなげることを目的としたプラットフォームです。

<https://commons.research.kyoto-u.ac.jp/>



京都大学Webサイト
財務／非財務情報を伝える京都大学の情報データベース
<https://www.kyoto-u.ac.jp/>

国立大学法人法などによる
公表事項

- 財務諸表
- 事業報告書
- 決算報告書
- 中期目標・中期計画に係る評価
- 大学機関別認証評価 など

支援者の情報ニーズに
合った媒体

- 環境報告書
- 大学概要
- アニュアルレポート
- アカウンタビリティレポート、TREND FOCUS
- KyotoU Future Commons ほか



KYOTO UNIVERSITY

Sustainability Report 2026

あとがき

この度は「京都大学環境報告書 2026」をご覧ください、誠にありがとうございます。

今年度は、一般の学生や地域社会のみなさまに本学の先進的な取り組みをより身近に感じていただけるよう、読み物としての活動報告を重視し、ページ構成を刷新いたしました。

各ページで一つのトピックが完結する読み切り構成を基本とし、カラーユニバーサルデザインや誌面レイアウトへの配慮を徹底することで、読者のみなさまにとっての分かりやすさと快適な視認

性をさらに高めています。また、国際的な指標であるGRIスタンダードやSDGsとの連携を明確に示すとともに、学内の各種報告書との相互紹介を充実させ、本学の発信する幅広い情報へシームレスにアクセスできるよう工夫いたしました。

本報告書が、京都大学の環境への貢献と持続可能な社会の実現に向けた努力をご理解いただく一助となれば幸いです。今後とも本学の環境活動への温かいご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

発行：国立大学法人 京都大学
編集：京都大学環境安全保健機構
京都大学エネルギー管理専門委員会

発行日：2026年9月
問い合わせ先：〒606-8501

京都市左京区吉田本町 京都大学施設部環境安全保健課
サステナブルキャンパス推進室

メール：sustainable@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
ホームページ：https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/foundation/environment/report
表紙イラスト：山口 潔子



京都大学
環境報告書